

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月26日
【事業年度】	第73期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
【会社名】	恵和株式会社
【英訳名】	KEIWA Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長村 恵弐
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号
【電話番号】	03-5643-3783
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理本部本部長 石田 憲次
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号
【電話番号】	03-5643-3783
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理本部本部長 石田 憲次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期
決算年月		2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高	(千円)	14,558,837	15,758,666	15,823,348
経常利益	(千円)	72,725	741,855	945,151
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	226,025	451,768	692,338
包括利益	(千円)	356,573	294,992	667,653
純資産額	(千円)	2,764,371	3,057,883	4,999,129
総資産額	(千円)	14,680,203	13,999,374	15,260,991
1株当たり純資産額	(円)	466.95	516.53	647.77
1株当たり当期純利益	(円)	38.18	76.31	109.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	108.31
自己資本比率	(%)	18.8	21.8	32.8
自己資本利益率	(%)	8.7	15.5	17.2
株価収益率	(倍)	-	-	18.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,251,385	2,055,183	1,733,014
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,151,598	397,536	1,046,838
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,043,454	1,506,721	278,391
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,513,086	1,650,955	2,646,637
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	394 〔121〕	386 〔98〕	388 〔84〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は第71期より連結財務諸表を作成しております。
3. 第71期及び第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 第71期及び第72期の株価収益率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第73期の期首から適用しており、第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
6. 第71期から第73期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (千円)	15,970,131	15,083,848	14,221,993	14,777,751	14,950,237
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	134,890	827,862	254,370	630,820	686,986
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	45,366	1,079,511	389,005	361,244	525,535
資本金 (千円)	266,400	266,400	266,400	266,400	906,499
発行済株式総数 (株)	5,920,000	5,920,000	5,920,000	5,920,000	7,717,400
純資産額 (千円)	3,317,802	2,225,610	2,711,375	2,979,750	4,783,454
総資産額 (千円)	16,915,568	17,072,231	14,600,170	13,719,906	14,899,598
1株当たり純資産額 (円)	560.44	373.92	458.00	503.33	619.82
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- ( )	- ( )	0.25 ( - )	1.00 ( - )	13.00 ( - )
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 ( ) (円)	7.82	184.37	65.71	61.02	83.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	82.22
自己資本比率 (%)	19.6	12.9	18.5	21.7	32.1
自己資本利益率 (%)	-	-	15.8	12.7	13.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	24.5
配当性向 (%)	-	-	0.4	1.6	15.6
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	307 〔141〕	317 〔134〕	282 〔119〕	269 〔97〕	275 〔83〕
株主総利回り (比較指標: - ) (%)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
最高株価 (円)	-	-	-	-	2,057
最低株価 (円)	-	-	-	-	791

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第69期から第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 第69期及び第70期の自己資本利益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第70期については、新設工場の稼働遅延の影響を受け想定していた高付加価値製品へ販売構成のシフトが行えず、また、当該設備投資の償却負担等の固定費増加もカバーできなかったこと等により、経常損失及び当期純損失を計上しております。

5. 第69期から第72期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

6. 第69期から第73期の株主総利回り及び比較指標については、2019年10月30日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、記載しておりません。

7. 第73期の1株当たり配当額13円には、上場記念配当3円を含んでおります。

8. 最高株価及び最低株価については、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。ただし、当社株式は、2019年10月30日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、それ以前の株価については該当事項がありません。

9. 主要な経営指標等の推移のうち、第69期及び第70期については、会社計算規則(2006年財務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定による監査証明を受けておりません。

10. 第71期から第73期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。
11. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第73期の期首から適用しており、第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1948年 9月	神戸市生田区に米国製ターポリン紙等統制外物資の販売を目的として恵和商工株式会社（資本金30万円）を設立
1949年 4月	大阪市北区に第1工場建設 しわ付防水加工機を設置し、しわ付防水紙の生産開始
1951年 9月	大阪市北区に第2工場を建設 ターポリン製造機を設置し、国内初ターポリン紙の生産開始
1955年 2月	大阪市東淀川区に第3工場を建設 ターポリン紙とポリブルーフ紙の本格製造を開始
1956年10月	大阪市北区に本社を移転
1959年10月	「ポリブルーフ紙」の特許取得（当社初の特許取得）
1963年 7月	第3工場にラミネーターを設置し、ポリエチレンラミネート紙の生産開始
1966年 4月	東京都港区に東京営業所を開設
1967年 3月	滋賀県東近江市に滋賀工場建設（現・滋賀AFセンター） シリコンコーターを設置し、コーティング製品（剥離紙及び粘着加工紙）の生産開始
1968年 3月	北九州市小倉区に小倉工場建設（現・九州工場） 広幅のラミネーターを設置し、押出ラミネーティング製品の生産開始
1970年 3月	千葉県八千代市に千葉工場建設（現・東京工場） ラミネーターを設置し、押出ラミネーティング製品の生産開始
1973年12月	大阪市東淀川区に本社を移転
1980年 2月	資本金 1億5,000万円に増資
1985年 9月	東京都江戸川区にアタックマーケティングセンターを開設 東京営業所を東京支店に名称変更
1992年 4月	光拡散シート「オパルス」の製造及び日本液晶メーカー各社へ販売開始
1993年 9月	和歌山県日高郡にアタックテクノセンター 建設（現・和歌山テクノセンター） シート成形機、コーターを設置し、クリーンルームで「オパルス」の本格生産開始
1994年 3月	東京支店とアタックマーケティングセンターを東京都中央区に移転
1996年 4月	環境に配慮したリサイクル防湿紙「トケバリア」の開発開始
1997年 4月	「オパルス」の特許取得
1998年 3月	アタックテクノセンター（現・和歌山テクノセンター）において「オパルス」製造工程の 「ISO9001」認証取得
1998年 4月	東京支店を東京本社に改め、2本体制に移行
1999年 4月	恵和商工株式会社から恵和株式会社に商号変更
1999年 4月	資本金 2億円に増資

年月	概要
2001年10月	台湾台北市に台湾恵和股份有限公司を設立(現・連結子会社)
2001年11月	資本金 2 億3,000万円に増資
2002年 8 月	高機能光学フィルム「オブコン」が主要取引先で採用
2003年 4 月	中国江蘇省蘇州市に蘇州駐在事務所(現・恵和光電材料(南京)有限公司蘇州事務所)を開設
2004年10月	和歌山県日高郡にアタックテクノセンター 建設(現・和歌山テクノセンター )
2005年 3 月	アタックテクノセンター (現・和歌山テクノセンター )において光拡散シート・高機能光学フィルムの開発及び製造、光学シートの製造に係る「ISO14001」認証取得
2006年 6 月	中国江蘇省南京市に恵和光電材料(南京)有限公司を設立(現・連結子会社)
2006年 8 月	中国広東省深圳市に恵和光電材料(南京)有限公司深圳事務所を開設
2007年 4 月	太陽電池モジュール用バックシート「アプリソーラ」の販売開始
2007年 6 月	韓国ソウル特別市にソウル恵和光電株式会社を設立(現・連結子会社)
2008年 9 月	滋賀工場(現・滋賀AFセンター)において太陽電池用バックシートの設計・開発及び製造に係る「ISO9001」認証取得
2009年 1 月	滋賀工場(現・滋賀AFセンター)においてフィルム・紙のコーティング製品の設計・開発及び製造に係る「ISO14001」認証取得
2009年 5 月	和歌山県御坊市にアタックテクノセンター 建設(現・和歌山テクノセンター )
2010年 7 月	中国浙江省寧波市に恵和光電材料(南京)有限公司寧波事務所を開設
2011年 3 月	資本金 2 億6,640万円に増資
2012年 6 月	恵和光電材料(南京)有限公司深圳事務所を中国広東省東莞市に移転、恵和光電材料(南京)有限公司東莞事務所を開設
2013年 2 月	米国カリフォルニア州にOpellence Solutions(現・KEIWA Incorporated USA)を設立(現・連結子会社)
2015年 6 月	中国北京市に恵和光電材料(南京)有限公司北京事務所を開設
2016年 4 月	東京都中央区(現本店所在地)に本社を移転
2016年 8 月	大阪市中央区へ大阪本社を移転
2019年10月	東京証券取引所市場第二部へ上場
2019年12月	資本金 9 億649万円に増資

### 3 【事業の内容】

当社グループは、お客様のミッション達成に貢献する高機能フィルムメーカーです。コア技術であるSheeting（製膜）、Laminating（積層）、Coating（塗布）に、Ultra Precision（高精度な先端技術やお客様対応）を加えることで、顧客ニーズに合わせた先端機能フィルムとソリューションを提供しています。

当社グループは当社及び連結子会社4社で構成され、光拡散フィルム、高機能光学フィルムの開発、製造、販売を行う「光学シート事業」、包装資材、産業資材の開発、製造、販売を行う「機能製品事業」の2つの事業に関する製品の開発・製造・販売を行っております。

当社グループの事業における報告セグメントの概要及び位置付けは、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

事業セグメント	製品カテゴリ	主要製品	最終製品（例）
光学シート事業	光拡散フィルム	光拡散フィルム	パソコンのモニター、タブレット端末、スマートフォン等の液晶ディスプレイ
	高機能光学フィルム	偏光制御フィルム等	パソコンのモニター、タブレット端末、スマートフォン、車載ディスプレイ、デジタルサイネージ等の高精度・高機能液晶ディスプレイ
機能製品事業	包装資材	防湿紙 リサイクル防湿紙	鉄鋼関係の重包装、コピー用紙・印刷用紙等の紙製品包装紙等
		防錆紙	自動車用外装鉄網コイル、亜鉛メッキ銅板、アルミ合金等の金属製品の包装紙
	産業資材	工程紙	自動車のシート、コート・スーツ・ジャケット等の衣料品、靴・手袋等の合成レザー製品、発泡ウレタン、カーボンプリプレグ
		カスタム品 （内装材部材/床材用工程紙）	室内の壁材、ドア材、クッションフロア（床材）
農業資材 クリーンエネルギー資材（太陽電池用バックシート、次世代電池用部材）等	農業資材：ビニールハウス等 太陽電池モジュール、住宅用・産業用発電システム等		

#### 当社及び当社の関係会社の事業内容、位置付け及び報告セグメントとの関連

会社名	所在地	事業内容	報告セグメントとの関連
恵和株式会社（当社）	日本	和歌山3工場を含む国内6工場において、当社製品を製造し、顧客へ販売を行っております。海外顧客に対しては主に当社子会社を通じて販売を行っております。	光学シート事業 機能製品事業
恵和光電材料（南京）有限公司	中国	主に中国のディスプレイ関連メーカー向けに当社製品の販売活動及び先端の開発情報の収集を行っております。一部当社製品を仕上加工し、販売も行っております。	光学シート事業
台湾恵和股份有限公司	台湾	主に台湾のディスプレイ関連メーカー向けに当社製品の販売活動を行っております。一部産業資材（防錆紙・工程紙）の販売も行っております。	光学シート事業 機能製品事業
ソウル恵和光電株式会社	韓国	主に韓国のディスプレイ関連メーカー向けに当社製品の販売活動及び先端の開発情報の収集を行っております。	光学シート事業
KEIWA Incorporated USA	米国	各種展示会や学会発表を通じて米国のディスプレイ業界、その他当社グループに関連する業界のトレンド情報の収集と、北米顧客への販売活動及び先端の開発情報の収集を行っております。	光学シート事業

(1) 光学シート事業

光学シート事業は、当社のCoating技術、Sheeting技術を活用し、スマートフォン、タブレット、ノートパソコン、車載ディスプレイ等の液晶ディスプレイに利用される光拡散フィルム、偏光制御フィルム等の光学シート部材の開発・製造・販売を行っております。

主要製品となる光拡散フィルム「オパルス」は、液晶ディスプレイの光源であるバックライトユニット構成部材の1つであり、光のムラをなくし、光を均一に拡散させる機能を有するプラスチックフィルムであります。また、少ない光源で全体を明るくするため省電力の役割も担っています。

それ以外にも、当社グループのSheeting技術を活用して、様々な特性を有する樹脂を複合的に組み合わせた高機能光学フィルムを製造しております。ニーズに応じた機能（高硬度、耐擦傷性、光学性能、耐熱性、防汚性、反射防止等）を付加する事が可能です。

光拡散フィルムと比べて、より高精度化、高機能化が要求される各種センサー用途、次世代自動車の車載ディスプレイ等の分野での活用が期待されております。

(2) 機能製品事業

機能製品事業は、当社創業時より長年培ってきた事業であり、安定的に収益を生み出す当社グループの根幹の1つを担う事業であります。当事業では、紙、フィルム等にコーティングやラミネーティング加工をする他、自社でシート成形したフィルムを貼り合わせる等により、特定の機能（防湿性・耐熱性・耐久性・対候性・剥離性等）を付加した包装資材、産業資材の製造・販売を行っております。

包装資材は、印刷用紙等の紙製品を湿気から保護する防湿紙、冷延鋼板等の金属製品を湿気から保護し、さらに錆の発生を防ぐ機能を持った防錆紙等、各産業の製造工程で必要不可欠な包装材料であります。

産業資材は、工程紙とカスタム品で構成され、工程紙は合成皮革、ウレタンフォーム・ウレタンフィルム、炭素繊維等の製品を製造する過程において、製品の支持体になると同時に、表面に形状（凹凸模様等の型押し）を与える機能を持った産業資材であり、その用途（最終商品）は多岐に渡ります。また、カスタム品は、顧客の機能に合わせてカスタマイズする様々な製品の総称であり、当社では主に建築資材の製造・販売を行っております。

上記のほか、野菜・果実のハウス栽培時に入光を確保し、害虫や汚染水等から作物を守る農業資材、太陽光発電において太陽電池内部を空気中の水分や紫外線等の外部環境から保護し、長期間に渡り劣化を防止するバックシート等の製造・販売を行っております。

これらの技術の概要と各技術の特徴は以下のとおりであります。

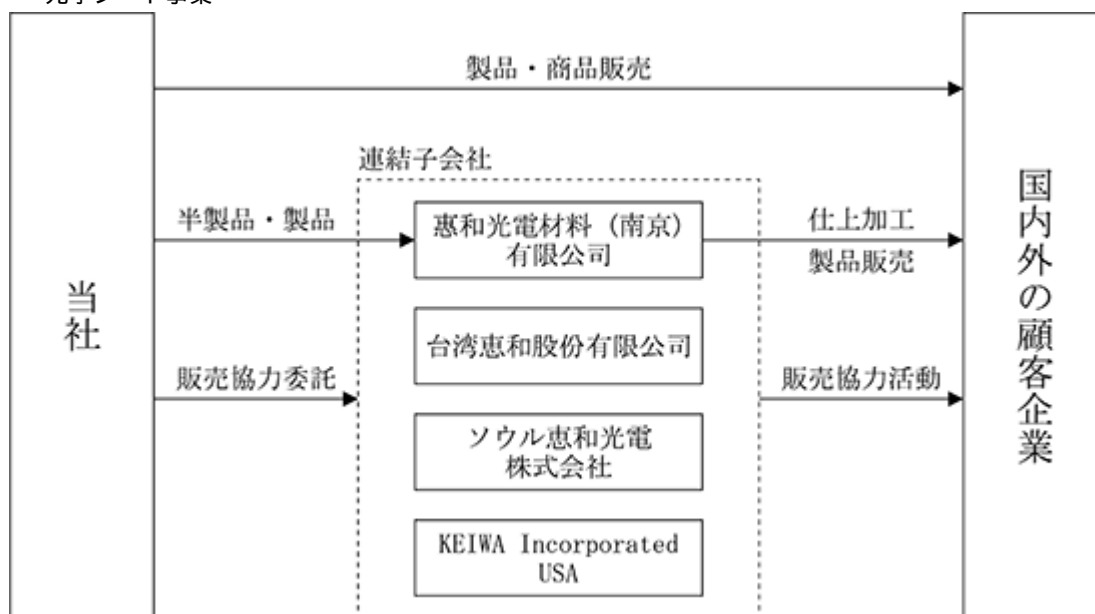
シーティング技術 (Sheeting)	樹脂からプラスチックシートを作るシート成形技術であります。 当社の押出シート成形技術は、原料の合成樹脂を、エクストルーダー（押出機）で加熱溶融しながら押し出し、シート成形する技術であり、これにより様々な特性を有する樹脂を複合的に組み合わせて多機能シートを成形することが可能であります。また、当社にてシート成形した独自の基材にラミネーティング技術やコーティング技術を組み合わせ、更なる高精度・多機能化が可能となります。
ラミネーティング技術 (Laminating)	プラスチックフィルム、紙、合成樹脂等を積層する技術であります。 当社のラミネーティング技術は、加熱溶融させた合成樹脂を基材に直接塗布・接着する押出ラミネートと、複数の基材を接着剤で貼るドライラミネートを主な技法としております。異種の材料を積層することによって、各々の材料の長所を生かし、短所を補うことにより、防湿性・剥離性・耐久性等の様々な機能を付与することが可能となります。
コーティング技術 (Coating)	シート状の基材にコート剤を塗布する技術であります。 基材の表面に、特殊なコート剤を塗布して乾燥させ、層を創ることで機能を付与する技術であり、コート剤の性状等により、最適なコーティング方式を選択します。これにより基材に高い硬度や耐擦傷性、光学性能、耐紫外線性、防汚性、印刷適性等の様々な機能を付与することが可能となります。
ウルトラプレジジョン技術 (Ultra-precision)	紙やフィルム等の基材を極めて精細に加工する技術であります。 繊細な高機能フィルムに、印刷等の加工を施すことで、より付加価値の高い製品を提供することが可能となります。



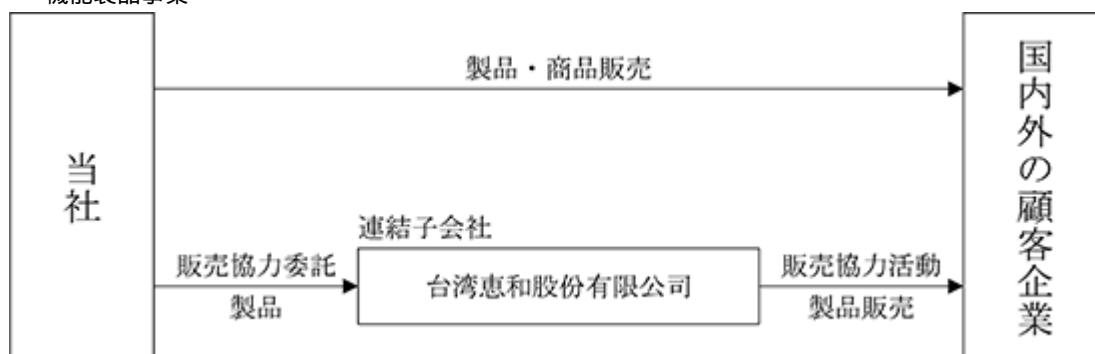
[事業系統図]

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。

光学シート事業



機能製品事業



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 恵和光電材料(南京)有限公司 (注)2	中国 江蘇省南京市	千人民元 44,389	光学シート事業	100.0	当社製品の仕上加工をしている他、同製品の中国での販売に協力している。 役員の兼任あり。
台湾恵和股份有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 5,000	光学シート事業 機能製品事業	100.0	当社製品の台湾での販売に協力している。 役員の兼任あり。
ソウル恵和光電株式会社 (注)2	韓国 ソウル特別市	百万ウォン 200	光学シート事業	100.0	当社製品の韓国での販売に協力している。 役員の兼任あり。
KEIWA Incorporated USA	米国 カリフォルニア州	千米ドル 60	光学シート事業	100.0	マーケット情報を収集している他、当社製品の北米での販売に協力している。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2. 特定子会社であります。  
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
光学シート事業	268 (37)
機能製品事業	79 (39)
全社(共通)	41 (8)
合計	388 (84)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期末雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社(共通)は、経理、人事総務、情報管理等の管理部門及び内部監査室、研究開発部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
275 (83)	41.6	13.6	4,808

セグメントの名称	従業員数(名)
光学シート事業	155 (36)
機能製品事業	79 (39)
全社(共通)	41 (8)
合計	275 (83)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期末雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 全社(共通)は、経理、人事総務、情報管理等の管理部門及び内部監査室、研究開発部門の従業員であります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 会社経営の基本方針

##### a) 経営理念

当社並びに海外に展開しているグループ子会社は“自然と産業の調和を創造する”という経営理念のもと、人と自然にやさしい製品やサービスの提供を通じて、社会に貢献してまいります。

「自然に感謝し、自然と産業とが矛盾しない存在にする」それを実現する製品・技術・サービスの提供が恵和の存在意義であります。

##### b) 経営ビジョン

当社は「自然と社会に『高品質の提供』を通じてミッション志向のグローバルグループを目指す」という経営ビジョンを掲げ、意義のある真のグローバル化に向かってスピードを速めております。

##### c) バリュー（行動規範）

###### 社会貢献

経営の透明化を図り、健全な経営を実現し、社会に貢献します。

###### イノベーション

新たな価値を創造し、提供し続けることが私達の信条です。

###### 顧客からの信頼

現在と将来の顧客への信頼を得るために行動します。

###### 品質は競争力

顧客に選ばれるために高品質を追求します。

###### 社員の幸福と自己啓発

社員とその関係者の健康と幸福を願い、多様性と向上心を尊重します。

###### ステークホルダーの満足

安定的な成長を実現し、適正な利益を確保します。

##### d) コアコンピタンス

当社グループのコアコンピタンスは次のとおりであります。

###### Ultra-precision Marketing

当社及び各国子会社のマーケティングやエンジニアがブランドメーカーから部材メーカーに至るまで顧客と直接対面する事で精緻な情報収集を行っております。また、需要地の中国に品質保証センターを設置し、現地での迅速なアフターサービスを実現しております。

###### コア技術SLC×UP

3つのコア技術（S:シーティング技術、L:ラミネーティング技術、C:コーティング技術）と、高精度な先端技術及び高精度な顧客対応（UP:ウルトラプレジジョン）によって、顧客ニーズを具現化した高付加価値製品の提供が可能であります。

###### All Keiwa Innovation活動

AKI活動は、安全・健全・イノベーションをキーワードにした全従業員が参加する活動です。顧客ミッションを貫くことにより、単なる改善活動ではなく継続的にイノベーションを生む成果を上げており、当社の企業文化と言えます。当社グループの事業の継続的な発展を実現するためには、グローバル市場で活躍ができる人材の育成が重要な課題である中、社員のモチベーションや顧客志向のさらなる向上にも繋がるものであります。

#### (2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、高付加価値製品の販売に集中し、省力化や歩留の改善を更に進めることにより、営業利益を向上させることを目指しております。

### (3) 中長期的な成長戦略

IoTやAIの活用、次世代通信規格の実用化等の技術革新が進むエレクトロニクス市場において、光拡散フィルムを主力製品として、ブランド力と高品質を活かした高機能光学フィルム等の製品を販売いたします。

世界的な環境問題への関心の高まりを背景に、普及が進むとみられる環境適合車等の新エネルギー関連の市場に対し、コア技術を総合的に活用し顧客ニーズに的確かつ迅速に対応することにより、新規事業の創出を行ってまいります。

我が国の労働人口の減少及び就労者の高齢化を背景に、インフラ用構造物の施工簡素化や高耐久化に役立つフィルムやシートの提供を行ってまいります。

国内外の有力顧客に対する競争優位性を引続き維持向上させるために、顧客ニーズに沿った設計から配送までの改善を進めてまいります。

グローバルな事業展開に沿った、必要な人材の確保・育成に努めてまいります。

### (4) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

第73期連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、米中貿易摩擦による世界経済の減速リスクが高まるなど先行き不透明な状況が続きました。

そのような経済情勢の中、当社グループにおきましては、「自然と産業の調和を創造する」という経営理念のもと、光学シート事業の海外展開、新事業の開発および製品の付加価値化を推進してまいりました。

当社グループは、売上高の多くを輸出により得ている関係上、グローバル経済の状況が当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与えます。特に為替相場の変動、大きなマーケットとなった中国の国内経済の動向、海外競合メーカーへの対応等多くの課題が存在します。

このような環境に対して、当社グループは、高品質・高性能製品の販売を強化することで、利益志向の経営を行ってまいります。また、強みを生かせる領域に資源を集中しつつ、生産コストの低減に努め、急激な為替変動リスクに対応して確実な利益確保に注力してまいります。

#### CSR及び経営基盤の強化

当社グループでは、経営理念に基づき「資源を無駄にしない、エネルギーを有効活用する」といった社会の役に立つ製品の提供を続けて参りました。これからも、この理念を追求し社会が抱える課題に対して積極的に向き合い、地球と未来社会に貢献して参ります。同時に、安全推進チームの事故ゼロ活動による安全の追求、厳格な品質管理体制による製品の安全性、地球環境の保護に取り組んでまいります。また、情報インフラの整備によるグループ連携の強化やセキュリティの高度化に取り組みます。これらの経営基盤の強化により事業の継続的な発展を推進します。

#### グローバルニッチ市場に高付加価値製品を提供

ブランドメーカーから部材メーカーに至るまで顧客と直接対面して精緻な情報を得るプレジジョンマーケティングと、高性能・高品質な製品を高精度で提供するプレジジョン生産を戦略の骨子とし、顧客ニーズに適合した高付加価値製品を提供します。グローバルニッチ市場をターゲットに、強みを生かせる領域に集中しつつ確実な利益志向の経営を行ってまいります。

#### Asbic本部の発足による新規事業の推進

本年度より新規事業を推進するAsbic本部を発足し、新たな高機能光学フィルムの市場投入やクリーンエネルギー及びインフラ関連分野へのハイバリアシートや高強度シートの供給を進めます。

Asbic本部は、既存事業のSLC×UPに創造的変化を加えて、市場の潜在的なニーズを満たす製品の提供を目指しており、新たな事業の創出によって将来にわたる成長を加速します。

#### コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの強化

当社グループは、企業価値の最大化を図るためには、経営の健全性、透明性及び客観性を高めることが必要と考えており、重要な経営課題として、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの強化に取り組んでおります。当社では、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会等の設置を行っており、海外グループ会社を含めて全社を挙げて強化を進めております。

#### 人材の確保と育成

上場による社会的信用力の増大と知名度の向上により、これまで以上に研究開発職・グローバル人材の確保に重点を置いた採用活動を行ってまいります。また仕事を通して成長を実感できるAKI活動や大学院等の外部機関と連携した社外研修の提供により従業員の成長意欲に応えられるような人材育成に取り組んでまいります。人材の高度化と同時にIT化・自動化を加速し省力化による生産性向上を目指します。

なお、事業セグメント別には以下のとおり対応してまいります。

#### (光学シート事業)

光拡散フィルム分野では、中・小型ディスプレイへの選択的集中マーケティングを継続します。特に技術進歩が進展中の高価格セグメントのシェアアップを目指します。高性能・高品質な製品を高精度で製造し、市場における高級セグメントの地位をより高めることで、収益性向上を実現いたします。また、複合拡散フィルムや個体認証フィルム等の「高機能光学フィルム」の市場投入を推進し、新製品開発を進捗いたします。

#### (機能製品事業)

機能製品事業では、原材料費の低減、省力化設備の導入、生産集約による生産性向上といった施策を行い、少数精鋭の方針を徹底し、事業利益の確保を実現いたします。国内市場は今後も縮小傾向が続くと予測される中、当社の安定基盤事業として利益を上げる事業へ転換する為に、精密技術を用いた新製品であるクリーンエネルギー資材、インフラ関連資材等の特殊なシートを市場投入する事により、高付加価値製品の比率を高め将来にわたる成長を目指してまいります。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業もしくは本株式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

### (1) 販売価格の変動

当社グループの主要取引先であります液晶ディスプレイ業界は熾烈な価格競争をグローバルに展開しており、当社グループも市場価格への対応を図ってまいりますが、さらなる販売価格の低下が継続する場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社では高付加価値セグメントに集中することにより差別化を図っておりますが、競合による低価格政策により価格競争に晒される場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 原材料等価格の変動

当社グループの光学事業において使用される主要原材料は樹脂・フィルムといった各種のプラスチック製品であり、これらの原材料の価格は原油・ナフサなどの国際商品市況の影響を受けるものであります。当社グループでは、国内外に複数の原材料の調達先を確保し、市況動向に応じて国内と海外の発注比率を調整する等価格変動のリスクヘッジを行っておりますが、今後価格上昇による影響を販売価格への転嫁で吸収できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 為替相場の変動

当社グループは、海外からの外貨建てによる資材の調達、海外への外貨建ての販売を行っており、為替相場の変動によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 有利子負債比率と金利変動

当社グループでは、設備投資等の必要資金を金融機関からの借入れにより調達しており、2018年12月期末における有利子負債比率(連結)は196.4%、2019年12月期末における有利子負債比率(連結)は101.0%となっております。当該借入金の金利については、その多くを固定金利での調達としておりますが、今後の金利動向等、金融情勢の急激な変化により、金利水準が大幅に上昇した場合には支払利息の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 特定の製品分野・技術等への依存と製品市場の変動について

当社グループでは、光学シート事業において、液晶ディスプレイ等に組み込まれる光学フィルム、高機能光学フィルム等の製造・販売を行っております。当社グループは、今後も継続して市場のニーズに応えるべく新製品の開発を進めてまいりますが、将来的に技術革新に伴い液晶ディスプレイに光拡散フィルムが不要になった場合もしくは競合製品・代替製品がより低価格で導入され価格競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 最終消費財の景況

当社グループの光学シートの製品群は中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるディスプレイ等最終消費財の景況によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 海外事業展開

当社グループでは、製品の輸出入及び海外での製品販売などの海外事業を展開しております。特に光学シート事業においては海外売上が大半を占めており、その大部分は中国に集中しております。従って、中国への販売活動において、予測し得ない税制や法規制などの急激な変更、政治・経済情勢の混乱、テロ・紛争などの勃発、自然災害などによるリスクが顕在化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 知的財産について

当社グループは、他社製品と差別化するべく、製品又は技術に関しては、特許等の知的財産権により積極的に権

利の保護を図っております。しかしながら、特定の地域においては、このような法的保護が不完全であることにより、当社グループ製品・技術が模倣又は解析調査等されることを防止できない可能性があります。また、第三者の知的財産権についても侵害することのないよう適時適切に調査を行っておりますが、第三者との間で、無効、模倣、侵害等の知的財産権の問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 研究開発・設備投資の回収について

当社グループでは日頃からより高い水準の新技術や新製品の開発を目指し、生産性の向上及び差別化に資する研究開発や設備投資を行っております。今後も市場の要求に対応するための研究開発や設備投資を継続して行っていく予定であります。しかしながら、急激な市場の変化や技術革新等により、計画どおりの受注、操業度、品質等を確保できない場合には、歩留まりの低下による原材料コストの上昇や、設備投資に伴う減価償却費・資金調達費用の増加や投下資本回収の長期化を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 環境規制等の影響

当社グループは、和歌山テクノセンター、滋賀AFセンターの2事業所の製造工程において有機溶剤を使用しております。この有機溶剤は取り扱いにあたり、労働安全衛生法、毒物及び劇物取締法、消防法、化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）、大気汚染防止法等の法規制を受けております。当社グループは、これらの法規制を遵守するとともに、事業所においては、環境方針、環境目標を設定する等により環境汚染の防止、安全衛生の推進に努めております。しかしながら、環境関連法規制は年々厳しさを増しており、これらの環境規制・法的規制が強化、改正、新設された場合には、現有設備が利用できず追加の設備投資が必要となるなど事業活動の制約を受ける恐れがあり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (11) 製品の欠陥

当社グループは、顧客に選ばれるために高品質を追求し安全で信頼される製品の提供を実現するため、生産工程における工程内検査の検査基準と手順を常に見直しを図る等、品質の向上に努めていることに加え、ISO9001を取得する等、厳格な品質管理体制の構築を図っております。

しかしながら、当社グループの製品に欠陥があった場合には、回収や代替品の提供等に相当程度の費用が生じ、また、顧客の完成品に生じた欠陥について補償を求められる可能性があります。製造物責任賠償については、万一に備え保険に加入しておりますが、当該保険の免責事項等によりてん補されない不測の事態が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (12) 重要な訴訟等について

当社グループは、「自然と産業の調和を創造する」という経営理念のもと、顧客満足に重点を置いて製品の製造販売を行っておりますが、製品の欠陥等の不具合が発生した場合、損害賠償による利益の喪失、当社グループのブランドに対する信頼の喪失、補償費用の発生が予測されます。その結果、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (13) 災害等による影響について

当社グループの生産拠点は、国内6工場（和歌山県日高郡に2工場、和歌山県御坊市、滋賀県東近江市、千葉県八千代市、福岡県北九州市）と中国南京に1工場を設けており、その中でも光学シートのコーティング、シーティングは和歌山テクノセンターで行っております。和歌山テクノセンターは県内の高台に分散して建設しており、同敷地内で事故が拡大するリスクの低減を図っておりますが、今後、大規模自然災害等が発生し、和歌山テクノセンターをはじめとする各工場建屋や生産設備の被災、サプライチェーンの復旧遅れ、電力供給不足等により、生産能力及び物流機能等に大きな影響が生じた場合、当社グループの財政状態及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (14) 与信リスク

当社グループでは、取引先の経営状況及び信用度の把握に万全を期すため、調査機関や業界情報を活用して与信管理を徹底しておりますが、取引先に予期せぬ突発的な経営破綻等の事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (15) 機密情報漏洩リスク

当社グループは、新製品の開発等にあたって機密性の高い顧客情報に直接関与する業務もあるため、その提供主体に対する信頼の維持が重要となります。当社グループでは機密情報管理にあたり、関連規程を整備するとともに全従業員に啓発・教育を行い情報管理の周知徹底に努めております。しかしながら、第三者による不正アクセス等



により、万が一、機密情報漏洩が発生した場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や企業イメージ低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 人材の確保及び育成について

当社グループが事業の継続的な発展を実現するためには、グローバル市場で活躍ができる人材、優秀な技術者の確保が重要な課題であると認識しております。当社グループでは、将来に向けた積極的な採用活動、人事評価制度の整備や生産性を高める研修の実施等の人事施策を通じ、新入社員及び中途入社社員の育成、定着に取り組んでおります。

当社グループは今後もこれらの施策を継続していく予定ではありますが、必要な人材が十分に確保・育成できなかった場合、又は採用後の人材流出が進んだ場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(17) 業績の季節的変動等

当社グループは光学製品を展開しており、事業の特性上、最終製品で使用されるテレビ、タブレット端末、スマートフォン等の動向の影響を受けやすくなっています。よって、当社グループの業績は、短期的には上記の最終製品のモデル投入時期及びその販売数量、並びにそれらの関連製品に係る主要顧客からの受注の影響を受けやすくなっています。その他、年末休暇や中国の春節等の数量調整により、第1四半期の業績が一時的に落ちる傾向があります。これらの最終製品で使用される各業界の動向及び最終製品の動向は予測可能であるため予算上見込んでおりますが、予測を超える変動があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 減損会計

当社グループは、事業用の設備、不動産など様々な有形・無形の固定資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、期待どおりのキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなるにより、減損処理が必要となる場合があります。減損損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(19) 新規事業について

当社グループは、培ったノウハウを生かし、更なる成長を目指して新規事業の積極展開を進めていく所存です。新規事業開発は慎重な検討を重ねたうえで取り組んでまいりますが、当該事業を取り巻く環境の変化等により、当初の計画どおりの成果が得られない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績等の状況の概要は次のとおりであります。

##### 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が堅調な中、雇用・所得環境は改善傾向にあり景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、欧米やアジアの政治動向、米国での金利上昇などによる世界経済の減速リスクなど、先行き不透明な状況が続きました。

そのような経済情勢の中、当社におきましては、「自然と産業の調和を創造する」という経営理念のもと、光学シート事業のアジアを中心とした海外展開、新事業の開発そして、機能製品事業の販売強化を推進してまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は15,823百万円（前期比0.4%増）、営業利益は934百万円（前期比24.0%増）、経常利益945百万円（前期比27.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は692百万円（前期比53.3%増）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

##### [光学シート事業]

光拡散フィルム分野では、米中貿易摩擦の影響懸念により第2四半期に小型ディスプレイ用途向けの受注が一時的に減少しましたが、中国、米国以外での小型ディスプレイ用途の需要増加、大口顧客の新機種向け受注等により第3四半期以降受注が大幅に増加し、売上、利益共に拡大しました。また、中型ノートPC用途向けに関しても第3四半期以降顧客がTVからノートPC用途へ生産販売をシフトしたことにより受注が増加、売上増となりました。

高機能光学フィルム分野では、高価格セグメント需要の低迷が続いていますが、一定の受注は継続的に得られました。

この結果、売上高9,864百万円（前期比5.0%増）、セグメント利益2,427百万円（前期比26.2%増）となりました。

##### [機能製品事業]

包装紙分野では、製紙用包装紙の主な用途である洋紙の急激な需要減による顧客の工場閉鎖や自然災害・設備トラブルによる顧客の稼働率低下などの影響が大きかったことに加え、一部の不採算製品から撤退したこともありましたが、製紙・鉄鋼用包装紙において新規獲得やシェアアップできたことにより、売上増となりました。

産業資材分野では、昨年に品質問題で失注した顧客に対して販売を再開することができた反面、建築部材用機能紙の主要顧客がシェアを落としたこと等から販売が減少しました。また工程紙でも中国のエンドユーザーの需要が減少したことなどから販売が減少したほか、太陽電池用バックシートの顧客の事業縮小、農業資材も事業物件の減少等もあったことから、売上減となりました。

この結果、売上高5,958百万円（前期比6.4%減）、セグメント利益2百万円（前期比95.2%減）となりました。

## 財政状態の状況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は15,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,261百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,158百万円、有形固定資産が420百万円、それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が485百万円、投資有価証券が59百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は10,261百万円となり、前連結会計年度末に比べ679百万円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金354百万円、長期借入金602百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は4,999百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,941百万円増加いたしました。これは主に、資本金が640百万円、資本剰余金が640百万円、利益剰余金が685百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は32.8%（前事業年度末は21.8%）となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より995百万円増加し、2,646百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,733百万円の収入（前期は2,055百万円の収入）となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益945百万円、減価償却費929百万円、売上債権の減少476百万円による収入があった一方で、仕入債務の減少額195百万円などの支出があったことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,046百万円の支出（前期は397百万円の支出）となりました。主な要因としては、投資有価証券の売却による収入114百万円があった一方で、定期預金の預入による支出162百万円、和歌山工場の機械等、有形固定資産の取得による支出969百万円などの支出があったことによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、278百万円の収入（前期は1,506百万円の支出）となりました。主な要因としては、株式発行による収入1,280百万円、長期借入金による収入900百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,857百万円などの支出があったことによります。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## a 生産実績

第73期連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
光学シート事業	6,295,167	125.7
機能製品事業	4,756,472	97.1
合計	11,051,639	111.6

- (注) 1. 金額は、標準価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## b 受注実績

第73期連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
光学シート事業	11,683,336	114.1	1,071,652	121.7
機能製品事業	6,260,000	97.1	237,542	94.2
合計	17,943,336	107.5	1,309,194	115.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## c 販売実績

第73期連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
光学シート事業	9,864,351	105.0
機能製品事業	5,958,996	93.6
合計	15,823,348	100.4

(注) 1. 主な相手別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
雲軒国際有限公司	1,271,967	8.0	2,171,498	13.7
瑞儀光電股份有限公司	1,583,667	10.0	1,848,166	11.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の報告数値と異なる可能性があります。

## 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの主な資金需要となる、運転資金および設備投資資金につきましては、金利コスト等を勘案しながら、自己資金または借入により資金調達することを基本としております。

なお、当社は、貸出コミットメントライン契約および当座貸越契約を取引銀行と締結し、フレキシブルな資金調達手段を確保し、流動性リスクを適切にコントロールしております。

## 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2.事業等のリスク」をご参照ください。

## 経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

当社グループは、営業利益を経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標としており、顧客に貢献する高付加価値製品の製造・販売に集中し、省力化や歩留の改善を更に進めることにより、営業利益を向上させることを目指しております。

a 売上高

当連結会計年度における売上高は、15,823百万円（前期比100.4%）となりました。光学シート事業では、付加価値の高い高性能製品（中・小型ディスプレイ用途向け等）へのシフトを実現し、9,864百万円の売上高となりました。機能製品事業では、製紙用及び鉄鋼用産業包装資材、建築資材・農業資材の需要につきましては概ね堅調に推移したことにより、5,958百万円の売上高となりました。

b 売上総利益

当連結会計年度における売上原価は11,866百万円となり、売上総利益は、より付加価値の高い製品へのシフト、生産効率の向上、コスト削減等により3,956百万円（前期比113.5%）となりました。売上原価率は高性能製品の販売構成割合の上昇、前期から引き続き高い歩留まりを維持したこと等により、前連結会計年度の77.9%に対し、75.0%と2.9ptの低下となり、売上総利益率は25.0%（前連結会計年度は22.1%）と向上しております。

c 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、3,021百万円（前期比110.6%）となり、売上高に対する比率は、前連結会計年度の17.3%に対し、19.1%と1.8ptの上昇となりました。この結果、営業利益は934百万円（前年度は753百万円の利益）となりました。

d 経常利益

当連結会計年度における営業外損益は、10百万円の利益（前連結会計年度は11百万円の損失）となりました。この結果、経常利益は945百万円（前年度は741百万円の利益）となりました。

e 特別損益

当連結会計年度における特別損益は、0百万円の利益（前連結会計年度216百万円の損失）となりました。これは主に、有価証券売却による利益を38百万円、減損による損失を28百万円計上したことによるものです。

f 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は945百万円（前連結会計年度は524百万円の利益）となりました。

g 法人税等

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は253百万円（前連結会計年度は73百万円）となりました。

h 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は692百万円（前連結会計年度は451百万円の利益）となりました。

経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが今後も高品質な製品やサービスを継続的に提供していくためには、「1.経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載の経営課題に対処することが必要であると認識しております。

具体的には、当社グループが掲げる“自然と産業の調和を創造する”という経営理念を念頭に、以下の5項目に注力してまいります。

- a 新規事業の創出
- b コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの強化
- c 人材の確保及び育成
- d 生産性を高める人事戦略
- e 経営基盤の強化

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループでは、顧客志向を徹底しております。お客様の要望に対して、独自の技術とアイデアによって、満足していただける製品の開発・改良に努めております。

当連結会計年度における研究開発費は、588百万円となりました。セグメント別の研究開発の内容は以下のとおりです。

### (1) 光学シート事業

スマートフォンやタブレット向けには、高輝度・高色純度化等を実現した光拡散フィルムUDDシリーズの開発が完了し、新機種向けの光拡散フィルムは、取引先の製造工程での歩留まり向上にも寄与いたします。また次世代の液晶技術として注目されるHDR（ハイダイナミックレンジ）化に対応する新製品として、モニター向けの複合拡散シートの販売を開始しております。更にタブレット、ノートブックにおいて、薄型化、低消費電力等の携帯性向上ニーズに対し、高精細な複合拡散シートの開発を進めております。

その他にも、ディスプレイの薄型化やOLED（有機EL）化の流れに対して、各種センサーの特性に対応したフィルム（個体認証用（指紋認証フィルム）、照度センサー用、カメラモジュール用等）など市場ニーズに応じた新製品の開発を継続しております。

この結果、当連結会計年度における光学シート事業の研究開発費は、549百万円となりました。

### (2) 機能製品事業

コンクリート材の新規施工及び補修市場に対して「人手不足・施工時間短縮」をキーワードに当社の各種技術を用いて、新製品の開発を進めております。また、環境対応、再生可能エネルギーに関連する部材の開発を進めております。

この結果、当連結会計年度における機能製品事業の研究開発費は、39百万円となりました

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループが実施した設備投資の総額は1,390百万円であり、その主な内訳は、当社和歌山テクノセンターの生産設備、及び当社東京工場の生産設備を中心とした投資であります。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 光学シート事業

光学シート事業では、光学フィルムのさらなる高輝度化、品質の安定化、製造コスト低減のためのコーティング設備、検査装置、レーザー加工機等、主に和歌山テクノセンターの生産設備への投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資額は957百万円となりました。

##### (2) 機能製品事業

機能製品事業では、防湿紙・防錆紙、工程紙等の強度を維持しながら薄膜化を図るための巻取り装置、検査装置等、主に東京工場の生産設備への投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資額は96百万円となりました。

##### (3) 全社共通

当社技術部関連設備等への投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資額は336百万円となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京本社 (東京都中央区)	全社(共通)	本社機能	19,222	8,801	- (-)	3,979	32,003	14 [2]
大阪本社 (大阪市中 央区)	全社(共通)	本社機能	7,756	7,570	- (-)	21,833	37,160	28 [5]
和歌山テ クノセン ター (和歌山 県日高郡 (和歌山 県御坊市)	光学 シート事 業 全社(共 通)	生産設備 研究設備	3,207,096	1,648,810	486,250 (74,243)	161,583	5,503,741	166 [40]
滋賀AFセ ンター (滋賀県 東近江市)	機能製品事業 全社(共 通)	生産設備 研究設備	192,746	78,988	28,662 (43,679)	20,441	320,838	15 [9]
東京工場 (千葉県 八千代市)	機能製品事業	生産設備	84,232	85,827	383 (6,159)	24,188	194,631	22 [17]
九州工場 (北九州 市小倉南 区)	機能製品事業	生産設備	41,934	80,606	23,883 (3,836)	12,840	159,264	24 [6]

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定及びソフトウェアの合計であります。  
4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

5. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃貸料 (千円)
東京本社 (東京都中央区)	全社(共通)	事務所	33,417

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

在外子会社における設備は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手時期	完了予定時期	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	和歌山テクノセンター	光学シート事業	シート機の移設 (建物含む)	1,500,000	-	増資資金及び自己資金	2020年下期	2021年下期	(注) 1
	和歌山テクノセンター	機能製品	シート機の改造	350,390	-	自己資金	2020年下期	2020年下期	(注) 1
	和歌山テクノセンター	光学シート事業	シート機の改造	175,000	-	自己資金	2020年上期	2020年下期	(注) 1
	和歌山テクノセンター	光学シート・機能製品事業	ロジスティクス改良	424,300	-	自己資金	2019年下期	2020年下期	(注) 1

(注) 1. 完成後の増加能力は合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

2. 金額には消費税等を含めておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,717,400	7,717,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	7,717,400	7,717,400		

- (注) 1. 提出日現在の発行数には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 2019年10月30日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部に上場しております。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2017年11月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社従業員 27
新株予約権の数(個)	305,000(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 305,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	51(注)2
新株予約権の行使期間	2020年1月1日～2027年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 51 資本組入額 25.5
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

当事業年度の末日(2019年12月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2020年2月29日)現在において、これらの事項に変更はありません。

## (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(株式無償割当も含む)、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行なう場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとする。

## 2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく株式の発行。処分を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行なう場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとする。

## 3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員又は子会社の取締役、監査役、従業員又はこれに準ずる地位を有していなければならない。

新株予約権の行使は、当社普通株式に係る株式がいずれかの金融商品取引所に上場し、上場した日より3ヶ月が経過するまでは新株予約権を行使することができない。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。

4. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2で定められた行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年11月24日 (注) 1	80,000	5,920,000	-	266,400	-	35,000
2019年10月29日 (注) 2	1,500,000	7,420,000	534,187	800,587	534,187	569,187
2019年12月2日 (注) 3	297,400	7,717,400	105,911	906,499	105,911	675,099

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 770円

引受価額 712.25円

資本組入額 356.125円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 770円

資本組入額 356.125円

割当先 大和証券株

4. 2019年9月24日付で提出した「有価証券届出書」に記載致しました「第一部 証券情報 第1 募集要項 5 新規発行による手取金の使途(2) 手取金の使途」について重要な変更が生じております。なお、変更理由、内容に関しましては、2020年3月18日付でプレスリリースしました「上場調達資金の支出予定時期の変更に関するお知らせ」から変更はございません。

変更の理由

当社は、新規上場の際に、和歌山テクノセンターの設備投資資金等に充当するため、公募増資等を実施致しました。

そのうち、生産性向上を目的としたシート機の建屋新設及び設備移設の計画実行に当たり、計画当初より受注量増加が見込まれるため、工場規模の拡大を検討することいたしました。この結果、着手時期は2020年1月から2020年下期に延期となり、充当予定時期は2021年12月期となる見込みです。なお、具体的な充当時期が到来するまでは、安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

変更の内容

支払予定時期の変更の内容は下記のとおりです。変更箇所は下線を付しております。

(変更前)

具体的な内容	金額	充当予定時期	資金調達方法
シート機の建屋新設及び設備移設	900,000千円	<u>2020年12月期</u>	増資資金
シート機の改造	170,900千円	2020年12月期	増資資金
新規スリッターの導入	150,000千円	2020年12月期	増資資金
借入金の返済資金	149,000千円	2019年12月期	増資資金

(変更後)

具体的な内容	金額	充当予定時期	資金調達方法
シート機の建屋新設及び設備移設	900,000千円	<u>2021年12月期</u>	増資資金
シート機の改造	170,900千円	2020年12月期	増資資金
新規スリッターの導入	150,000千円	2020年12月期	増資資金
借入金の返済資金	149,000千円	2019年12月期	増資資金

(注) シート機の建屋新設及び設備移設の投資金額については当初900,000千円から1,500,000千円に見直し、増加資金については自己資金で賄う予定であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	26	13	10	6	3,371	3,430	-
所有株式数(単元)	-	2,114	3,254	1,085	731	11	69,973	77,168	600
所有株式数の割合(%)	-	2.74	4.22	1.41	0.95	0.01	90.68	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
長村恵弼	大阪府吹田市	4,104,200	53.18
石田憲次	堺市西区	143,300	1.86
江田徐紅	東京都豊島区	141,000	1.83
恵和従業員持株会	大阪府大阪市中央区瓦町2丁目2番7号	135,800	1.76
足利正夫	大阪府吹田市	112,000	1.45
久保武	大阪府高槻市	103,000	1.33
長村みどり	大阪府吹田市	100,000	1.30
中島由起	奈良県奈良市	100,000	1.30
上田八木短資株式会社	大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号	90,300	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	90,000	1.17
計		5,119,600	66.34

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務にかかるものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,716,800	77,168	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	7,717,400	-	-
総株主の議決権	-	77,168	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主への利益還元を行うことを重要な経営課題と認識しており、必要な内部留保を確保しつつ、経営成績及び財務状態を勘案した上で、利益配当を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、1株につき13円（うち、普通配当10円、上場記念配当3円）とさせていただくことといたしました。

なお、内部留保金の使途につきましては、将来の企業価値向上のための生産設備や研究開発投資や財務基盤の強化等、有効に活用する予定であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決 議	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
2020年3月25日 定時株主総会決議	100,326	13

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上のため、コーポレート・ガバナンス体制の強化を経営の重要課題と考えております。透明性・公正性の高い経営に努めると共に、株主をはじめ、取引先、従業員等のすべてのステークホルダーに対する責任を果たしていくという認識のもと、以下の通りコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は取締役会制度・監査役会制度を採用しております。取締役会が的確な意思決定と迅速な職務執行を行う一方、監査役会は取締役の職務執行の適正性及び適法性の監査及び監視を行い、経営管理の充実に努めると共に、その実効性を高める体制としております。また、会社の機関として会計監査人を設置し、会計監査においては会社法に基づく監査のほか、金融商品取引法第193条の2第1項に準じた監査を受け、財務諸表等の信頼性に努めております。

#### (a) 取締役・取締役会

取締役会は、取締役14名で構成されており、定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、原則として監査役3名全員の出席の下、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項の決定、並びに職務執行の監視・監督を行っております。

#### (b) 監査役・監査役会

監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役(非常勤)2名で構成されており、定例監査役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べ、取締役会及び内部統制部門等から適宜業務の執行状況を聴取し、重要な決裁文書や財務諸表等を閲覧する等して調査を行い、また常勤監査役は重要な社内会議に出席する等して、取締役の職務執行の適法性を監査しております。

#### (c) 内部監査

内部監査については、社長直轄の「内部監査室」に専任者3名を置き、監査計画に基づき1年で関係会社を含む全部署を監査し、業務活動の適切性及び合理性の確保等の観点から改善指導又は助言等を行っております。また、内部監査室は会計監査の一環として金融商品取引法に定める財務報告の適正性の評価を実施し、コンプライアンス体制に対するモニタリング等の一環としてコンプライアンス委員会の委員として活動しております。

#### (d) 会計監査人

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、公正不偏の立場から会計に関する監査を受けております。

#### (e) コンプライアンス委員会

法令遵守の徹底を図るため、管理本部長を委員長、人事総務部を事務局とするコンプライアンス委員会を設置し、グループ全体の法令遵守の状況を把握するとともに、必要に応じてその内容を取締役会及び監査役会に報告し、事業活動の適法性の確保に努めております。

#### (f) リスク管理委員会

リスク管理に関する標準的な事項を定め、リスク発生の防止と適切な対応を行って損失の最小化を図るため、代表取締役社長を委員長、人事総務部を事務局とするリスク管理委員会を設置し、グループ全体の法令遵守の状況を把握するとともに、必要に応じてその内容を取締役会及び監査役会に報告し、事業活動の適法性の確保に努めております。

#### (g) その他

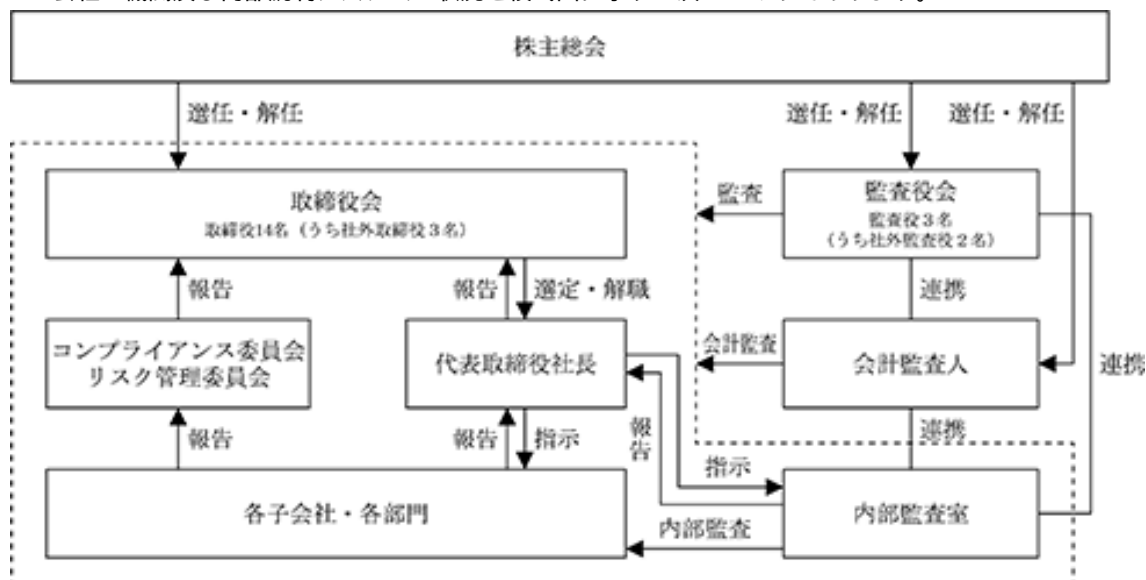
従業員の不正については、就業規則に従業員の懲戒に関する規定を設け、これらに基づき厳正に懲戒処分に処し、その内容を社内公示するほか、必要な対策を講じることで類似する不正行為の予防を図ることとしております。また、法令違反等に係る内部通報窓口を社内及び社外に設置し、当社の役員及び従業員から、広く法令違反行為等(法令違反の可能性のある行為を含む。)の情報を得る体制を整備しております。



機関ごとの構成は次のとおりであります。( :議長または委員長、○は構成員を表しております。)

役職名	氏名	取締役会	監査役会	コンプライアンス委員会	リスク管理委員会
代表取締役社長	長村 恵弼			○	
取締役副社長 生産イノベーション管掌	加藤 秀樹	○		○	○
取締役副社長 管理本部 本部長	石田 憲次	○			○
常務取締役 社長室室長 兼 海外事業管掌	江田 徐紅	○		○	○
常務取締役 ASBIC本部 本部長	足利 正夫	○		○	○
常務取締役 生産本部 本部長	野口 順次郎	○		○	○
常務取締役 マーケティング本部 本部長	青山 英一	○		○	○
取締役 管理本部 副本部長	川島 直子	○		○	○
取締役 オパルス部長	上地 聡	○		○	○
取締役 機能製品部長	水谷 武久	○		○	○
取締役 経理部長	吉岡 佑樹	○		○	○
取締役(社外)	高野 裕士	○			
取締役(社外)	山本 剛	○			
取締役(社外)	坂爪 裕	○			
監査役(常勤)	小林 俣朗	○		○	○
監査役(社外)	大保 政二	○	○		
監査役(社外)	小林 雅和	○	○		

会社の機関及び内部統制システムの状況を模式図に示すと次のとおりであります。



## 企業統治に関するその他の事項

### イ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制を確立するため、コンプライアンス研修等による啓蒙活動を継続して実施するものであります。

また、当社の内部統制システムは、会社法及び同施行規則の規程に則り、当社の業務の適正を確保するため、「内部統制システムの基本方針」を取締役会の決議事項として制定しております。毎年期首には見直しを行った上で当社の事業体制・規模に相応したシステム個々の体制を構築し、これを運用し、結果を監査・評価し、再び次年度の内部統制システム基本方針に反映させるものであります。

具体的な内容は以下のとおりであります。

#### 1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a)コンプライアンスに関する体制を整備するため、コンプライアンスに係る規程の制定、委員会の設置、取締役・使用人教育等を行うものとする。
- (b)取締役は内部監査部門を通じて、定期的に内部監査を実施するものとする。内部監査部門は、監査の方針、計画について監査役と事前協議を行い、その監査結果を定期的に報告する等、監査役と緊密に連携するものとする。
- (c)子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、子会社の取締役及び使用人に対して当社の基本規程に準じた教育、研修等を行うものとする。

#### 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、取締役会議事録、稟議書、その他その職務の執行に係る情報を、文書管理規定の定めるところに従い適切に保存し、かつ管理するものとする。

#### 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループのリスク管理に関する体制を整備するためのリスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築するものとする。また、当社は子会社のリスク管理について、指導・助言を行うものとする。

#### 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a)取締役会規程に基づき、取締役会を定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、経営方針及び経営戦略に関する重要事項や業績の進捗について討議の上、対策を講ずるものとする。
- (b)業務執行に関して、組織規程・業務分掌規程・職務権限規程等による適切な権限の委譲により、効率的な取締役の職務の執行を行うものとする。

#### 5．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a)子会社における業務の適正及び経営管理に適用する関係会社管理規程を定め、これを基礎として子会社で諸規程を定めるものとし、当社は子会社の取締役等及び使用人を指導するとともに、必要に応じてモニタリングを行うものとする。
- (b)取締役は、子会社において、法令違反その他経営管理に関する重要事項を発見した場合は、適切な対応・対策を行い、監査役との連携を図るものとする。
- (c)子会社の取締役及び使用人は、定期的に当社取締役会へ職務の執行状況の報告を行うものとする。

#### 6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項と当該使用人の独立性に関する事項、及び監査役の当該使用人への指示の実効性の確保に関する事項

- (a)監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役から求められた際に監査役と協議の上設置するものとする。
- (b)監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、異動等人事権に係る事項の決定には監査役の同意を得ることにより、独立性を確保するものとする。
- (c)監査役補助者が他部門の使用人を兼務する場合は、監査役の補助業務を優先し、監査役の指示に基づく調査・監査補助等の推進を妨げないものとする。

7. 当社及び当社グループの取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社グループの取締役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、次の事項を監査役に定期的及び随時報告するものとする。

- (a) 当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- (b) 法令及び定款に違反する重要な事項
- (c) 取締役及び使用人の職務の執行に掛かる不正行為
- (d) 取締役会及び経営会議等の重要な会議で決議された事項
- (e) 内部監査の結果
- (f) 内部統制システムの構築に関する事項
- (g) 内部通報の内容及び状況
- (h) その他職務遂行上、必要と判断した事項

8. 上記の報告をした者が当該報告したことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制  
監査役へ報告を行った者に対し、当該報告したことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役及び使用人に周知徹底する。

9. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとする。

10. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 監査役が、当社グループにおける会議の議事録、各種報告等の重要事項について閲覧できる体制を整えることとする。
- (b) 代表取締役は、随時、監査役との会合をもち、会社の経営方針を確認するとともに、会社に対処すべき課題、会社を取巻くリスクのほか、監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、意思疎通を図ることとする。

#### ロ リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動において生じる重要なリスクについて、リスク管理委員会を中心として、関係部署にてリスクの分析を行い、必要に応じて外部の専門家に相談した上で、取締役会、リスク管理委員会等で審議し、その対応策の決定を行っております。

また、当社は、法律事務所と顧問契約を締結し、日常発生する法律問題全般に関して、助言及び指導を受けております。

#### ハ 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は子会社に対して当社の取締役又は監査役を子会社の取締役又は監査役として派遣し、子会社の業務運営を定期的に監督しております。

また、「関係会社管理規程」を定めて、定期的に子会社より事業報告を受けるとともに、子会社の経営上の重要事項について当社と協議を行い、承認を得ることとするなど子会社の業務の適正化をはかっております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第427条第1項の行為に関する取締役（業務執行取締役等である者を除く。）、監査役との間の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く。）、監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧  
 男性15名 女性2名(役員のうち女性の比率11.8%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	長村 恵式	1947年11月18日	1970年4月 恵和商工(株)(現 当社)入社 1974年3月 当社取締役 1977年3月 当社常務取締役 1982年3月 当社専務取締役 1986年3月 当社代表取締役副社長 1991年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	4,104,200
取締役副社長 生産イノベーション管掌	加藤 秀樹	1952年7月31日	1976年4月 大日本印刷(株)入社 2007年6月 (株)DNPテクノパック社長 2007年10月 大日本印刷(株)ディスプレイ製品事業部 生産性本部長 同高機能マテリアル本部長 2015年9月 当社入社 参与 2016年1月 当社取締役 生産本部本部長 2018年3月 当社専務取締役 生産本部本部長 2018年10月 恵和光電材料(南京)有限公司董事 2019年3月 当社取締役副社長生産本部本部長 2019年11月 恵和光電材料(南京)有限公司董事長 (現任) 2020年3月 当社取締役副社長 生産イノベーション管掌(現任)	(注)3	0
取締役副社長 管理本部 本部長	石田 憲次	1947年5月8日	1970年11月 大洋商船(株)入社 1986年4月 同社海務部機関長 1986年9月 恵和商工(株)(現 当社)入社 1990年3月 当社取締役 1992年8月 当社常務取締役 2003年4月 当社専務取締役 2011年4月 当社監査役 2014年9月 当社取締役 2014年10月 当社取締役 管理本部本部長 2018年3月 当社専務取締役 管理本部本部長 2020年3月 当社取締役副社長 管理本部本部長 (現任)	(注)3	143,300
常務取締役 社長室室長 兼海外事業管掌	江田 徐紅	1964年1月31日	1991年3月 恵和商工(株)(現 当社)入社 2004年10月 当社海外営業ユニット部長 2007年4月 当社参事 2009年4月 当社執行役員 2010年5月 当社取締役 2011年8月 台湾恵和股份有限公司董事長 2011年8月 恵和光電材料(南京)有限公司 董事長 2014年10月 当社取締役 営業本部本部長 2015年7月 当社取締役 海外事業管掌 2017年5月 KEIWA Incorporated USA CEO 2018年3月 当社常務取締役 海外事業管掌 2019年11月 KEIWA Incorporated USA Director (現任) 2020年1月 当社常務取締役 社長室室長兼海外事 業管掌(現任)	(注)3	141,000
常務取締役 ASBIC本部 本部長	足利 正夫	1976年12月28日	2000年4月 当社入社 2008年12月 当社経営企画室長 2011年4月 当社執行役員 2012年6月 当社取締役 2014年10月 当社取締役 戦略推進本部本部長 2015年7月 当社取締役 マーケティング本部本部長 2018年2月 ソウル恵和光電(株) 代表理事 2018年3月 当社常務取締役 マーケティング本部 本部長 2018年10月 恵和光電材料(南京)有限公司董事長 2019年11月 恵和光電材料(南京)有限公司董事(現 任) 2020年3月 当社常務取締役 ASBIC本部本部長 (現任)	(注)3	112,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役 生産本部本部長	野口 順次郎	1972年9月13日	1995年1月 2010年4月 2013年6月 2014年10月 2016年1月 2017年6月 2018年3月 2020年3月	当社入社 当社執行役員 当社取締役 当社取締役 生産本部本部長 当社取締役 生産本部副本部長 当社取締役 戦略購買本部本部長 当社常務取締役 戦略購買本部本部長 当社常務取締役 生産本部本部長(現任)	(注)3	45,000
常務取締役 マーケティング本部 本部長	青山 英一	1956年6月22日	1981年4月 2002年7月  2004年3月 2015年6月 2017年6月 2017年10月 2019年6月 2019年10月 2020年3月	十條製紙(株)(現 日本製紙(株))入社 Nippon Paper Tree Farm Australia社長  South East Fibre Exports社長 日本紙通商(株)取締役物資本部長 同社常務取締役物資本部長 同社常務取締役生活産業資材本部長 当社入社 当社マーケティング本部副本部長 当社常務取締役 マーケティング本部 本部長(現任)	(注)3	0
取締役 管理本部 副本部長	川島 直子	1972年11月11日	1996年4月 2013年4月 2014年3月 2014年6月 2014年10月 2016年1月  2018年3月	当社入社 当社社長室部長 台湾恵和股份有限公司 董事(現任) 当社人事総務ユニット部長 当社管理本部副本部長 当社取締役 管理本部副本部長(現任) 恵和光電材料(南京)有限公司 董事 (現任)	(注)3	25,000
取締役 オパルス部長	上地 聡	1971年7月19日	1994年4月 2009年4月  2010年12月 2011年8月 2012年6月 2017年5月 2018年3月 2019年1月 2019年8月  2020年3月	当社入社 当社光学営業部OPALUS営業ユニット部 長 当社参事 台湾恵和股份有限公司董事 当社執行役員 KEIWA Incorporated USA CMO 当社取締役 オパルス部長(現任) 台湾恵和股份有限公司董事総経理 台湾恵和股份有限公司董事長総経理 (現任) KEIWA Incorporated USA CEO(現任) ソウル恵和光電(株) 代表理事(現任)	(注)3	45,000
取締役 機能製品部長	水谷 武久	1965年3月8日	1987年3月 2002年4月  2010年5月 2016年10月 2018年3月	恵和商工(株)(現 当社)入社 当社機能製品事業部東京営業センター センター長 当社アプリソーラBP部長 当社機能製品部長 当社取締役 機能製品部長(現任)	(注)3	0
取締役 経理部長	吉岡 佑樹	1981年9月12日	2006年4月 2008年5月 2011年9月 2012年7月 2017年4月 2018年1月  2020年3月	(株)商工組合中央金庫入社 (株)ブリヂストン入社 中間公認会計士事務所入所 当社入社 当社経理部長 KEIWA Incorporated USA CFO(現任) 当社取締役 経理部長(現任)	(注)3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	高野 裕士	1938年 3月31日	1965年 4月 1968年 5月 1981年 6月 2020年 3月	色川法律事務所入所 高野法律事務所所長(現任) 日清食品(株)(現 日清食品ホールディングス(株)) 監査役 当社取締役(現任)	(注) 3	0
取締役	山本 剛	1948年 9月18日	1971年 4月 2001年 5月 2003年 4月 2007年 4月 2014年 9月	東亜燃料工業(株)(現 東燃ゼネラル石油(株)) 入社 システムプラザ(株)取締役 横河情報システムズ(株)代表取締役社長 同社非常勤取締役 横河電機(株)ソリューション事業部ETS 開発本部副本部長 当社取締役(現任)	(注) 3	0
取締役	坂爪 裕	1966年 2月 7日	2004年 4月 2006年 4月 2012年 4月 2019年 3月	経営学博士 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 助教授 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 教授(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	0
監査役 (常勤)	小林 徹朗	1942年 1月 5日	1966年 4月 1995年 6月 1998年 6月 2001年 6月 2005年12月 2006年 4月 2008年 4月 2013年 6月 2014年12月 2015年 1月	東洋メタライジング(株)(現 東レフィルム加工(株)) 入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 当社入社 取締役 当社常務取締役 当社代表取締役副社長 当社上席執行役員 当社監査役(現任) 恵和光電材料(南京)有限公司 監査役(現任) 台湾恵和股份有限公司 監査役(現任) ソウル恵和光電(株) 監事(現任)	(注) 4	50,000
監査役	大保 政二	1965年 7月 5日	1991年 9月 1999年 3月 2002年 4月 2006年 1月 2011年 6月 2013年 4月 2016年10月	中央新光監査法人入所 公認会計士登録 東京北斗監査法人(現 仰星監査法人) 入所 大保公認会計士事務所開設 所長 当社監査役(現任) 恵和光電材料(南京)有限公司監査役 台湾恵和股份有限公司監査役 ソウル恵和光電(株)監事 仰星監査法人 社員(現任)	(注) 5	0
監査役	小林 雅和	1948年 9月19日	1971年 4月 1978年11月 1982年 3月 1996年12月 2011年 7月 2015年 3月	三共(株)(現 第一三共) 入社 監査法人第一監査事務所(現 EY新日本有限責任監査法人) 入所 公認会計士登録 センチュリー監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人) 代表社員 小林公認会計士事務所開設 所長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	0
計						4,665,500

- (注) 1. 取締役高野裕士、山本剛及び坂爪裕は、社外取締役であります。  
 2. 監査役大保政二及び小林雅和は、社外監査役であります。  
 3. 取締役の任期は、2020年3月25日開催の定時株主総会終結の時から選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。  
 4. 監査役の任期は、2018年3月26日開催の臨時株主総会終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。  
 5. 監査役の任期は、2019年3月27日開催の定時株主総会終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。  
 6. 当社は法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであり、その選任決議が効力を有する期間は、2020年3月25日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度に関するのうち、最終のものに関する定時株主総会の開始の時までであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
----	------	----	----------

川上 光保	1946年12月3日	1970年4月 1988年10月 1993年4月 2000年4月  2020年3月	住友信託銀行(株)(現三井住友信託銀行(株)) 入社 同社証券管理部外国証券室長 同社海外事務部次長 住信ビジネスサービス(株)(現 三井住友 トラストビジネスサービス(株)) 外為 センター部長 当社補欠監査役(現任)	0
-------	------------	--	--	---

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。社外取締役高野裕士氏は、社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、長年にわたり日清食品ホールディングス株式会社の監査役を務められた経歴と、弁護士としての専門的知見と豊富な経験を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものとして、新たに社外取締役候補者としたしました。社外取締役山本剛氏は、企業の役員、代表取締役社長などの経験を有し、豊富な経験と幅広い見識による専門的見地から社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものとして選任しております。社外取締役坂爪裕氏は、慶應義塾大学大学院経営管理研究科の教授であり、生産政策・生産マネジメントをはじめとする分野について幅広く卓越した知見と豊富な経験を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものとして選任しております。

社外取締役高野裕士氏、山本剛氏及び坂爪裕氏と当社の間において、人的、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役大保政二氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、税務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。社外監査役小林雅和氏は、公認会計士の資格を有しており、会計に関する相当程度の知見を有するものであります。両氏とも財務及び会計に関する豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に活かせるものと判断し、選任しております。

社外監査役大保政二氏及び小林雅和氏と当社の間において、人的、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための基準又は方針については、具体的には定めておりませんが、企業統治において果たす役割及び機能を十分に発揮できる経験・能力があることを重視しており、加えて一般株主と利益相反が生じるおそれのない、独立性が高い人材が望ましいと考えております。

#### 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外役員は、取締役会又は監査役会等を通じて、監査役監査、内部監査及び会計監査の報告を受けるとともに、必要に応じて適宜打合わせを行い、相互連携を図っております。



## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役1名と社外監査役2名により、様々な経営環境や社会環境のほか、過年度の監査結果を踏まえながら、重点監査事項を設定した監査計画に基づき、モニタリング機能としての監査の実効性を高めるために、内部監査部門や監査法人とも積極的なコミュニケーションを図りながら監査を進めております。

## 内部監査の状況

当社における内部監査は、通常の業務部門から独立した社長直属の「内部監査室」に専任者3名を置き、代表取締役社長の承認が得られた監査計画に基づき1年で関係会社を含む全部署を監査し、日常の業務執行活動の適切性及び合理性の確保等の観点から改善指導又は助言等を行っております。また、内部監査室は会計監査の一環として金融商品取引法に定める財務報告の適正性の評価を実施し、コンプライアンス体制に対するモニタリング等の一環としてコンプライアンス委員会、リスク管理委員会の委員として活動しております。

監査役及び内部監査室は、会社組織の内部管理体制の適正性を総合的かつ客観的に評価するとともに抽出された課題等に対し、改善に向けた提言やフォローアップを実施すべく、適時機会等により監査体制、監査計画及び監査実施状況等について情報を共有し、意見交換等を行っております。

## 会計監査の状況

## a 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

## b 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 井上 嘉之、目細 実

## c 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他9名であります。

## d 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、監査法人の品質管理体制が整備されていること、専門性や独立性を有すること、監査費用が相当であること等を監査法人の選定方針としております。現任の有限監査法人トーマツが、会計監査人として必要とされる、専門性、独立性、品質管理体制、及びグローバルな監査体制を有していること等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人に適任であると判断しております。

なお、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認めるときは、監査役全員の同意に基づき監査役会が当該会計監査人を解任いたします。また、当社は、理由の如何を問わず、会計監査人の解任又は不再任を妥当又は相当と認めるときは、監査役会の決定により、当該会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的事項といたします。

## e 監査役および監査役会による監査法人の評価

監査役会は、当該監査法人との定期的な会合及び監査への立会等から業務執行状況を総合的に検証し、選定方針に基づき妥当と評価しております。

## 監査報酬の内容等

## a 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	-	31,749	9,800
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	31,749	9,800

当社における非監査業務の内容は、「新規上場申請に係る支援業務」等であります。

## b 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファーム)に対する

報酬（aを除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	3,429	-	3,282	-
計	3,429	-	3,282	-

c その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等から年度監査計画の提示を受け、会社規模・業種・監査人員数、監査日程、その他の内容について監査公認会計士等と協議の上、有効性及び効率性の観点から総合的に判断し、監査役会の同意のもと決定しております。

e 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況や報酬見積りの算出根拠などを確認し検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等（報酬及び賞与）の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、期待する責任（役割・成果）、前年度の業績や評価、個人の経験や同等の職業機会を考慮して決定しております。賞与は、会社業績に応じて貢献度を総合的に評価しております。社外役員につきましては、独立性を確保する必要があることから、固定の月例報酬のみを支給し、業績に応じた報酬は支給していません。

各事業年度における取締役の報酬等は、透明性・公正性を高めるために、任意の機関として設置した委員長を独立社外役員とする指名・報酬等諮問委員会において決定しており、監査役の報酬等は、監査役全員の同意により、監査役会において決定しております。

なお、当事業年度における指名・報酬等諮問委員会につきましては3回開催しております。

当社の役員の報酬限度額は、2011年6月26日開催の第64期定時株主総会において、一事業年度当たりの金銭報酬に関する支給限度額を、取締役の報酬等の額として300百万円以内（うち社外取締役分30百万円以内とし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）、監査役の報酬等の額として30百万円以内と決議いただいております。

また、役員の員数は定款に、取締役は16名以内、監査役は5名以内と定めております。本書提出日現在において、これらの限度額に基づく報酬等の支給対象となる役員は、取締役14名、監査役3名であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	135,176	99,660	35,516	0	10
監査役 (社外監査役を除く。)	8,400	7,200	1,200	0	1
社外役員	16,200	13,800	2,400	0	5

(注) 上記には、2019年3月27日開催の第72期定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名に係る報酬を含んでおります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動又は株式の配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的外の目的である投資株式

(1) 保有方針及び保有の合理性を検討する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との円滑で長期的な関係の構築、事業場の協力関係の維持・強化、資金等の安定的な調達を目的として、当社の企業価値を高め株主共同の利益に繋がるものを保有対象としています。また、主要な保有株式について、当社の企業価値を高め株主共同の利益に繋がるかという観点で、中長期的な経済合理性や将来の見通しを担当役員が毎年検証し、その重要性を鑑みて取締役会に諮っております。

(2) 銘柄数および貸借対照表計上額

区分	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(千円)
非上場株式	2	200
非上場株式以外の株式	11	383,443

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

区分	銘柄数(銘柄)	株式数の増加に係る取得価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	6	12,753	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

区分	銘柄数(銘柄)	株式数の減少に係る売却価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	76,222

(3)特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対象表計上額等に関する情報

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)		
コクヨ(株)	67,148	64,730	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)1 (増加理由)取引先持株会等を通じた株式の取得	無
	109,720	103,892		
北越コーポレーション(株)	163,363	157,442	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)1 (増加理由)取引先持株会等を通じた株式の取得	無
	92,300	78,563		
ニチバン(株)	31,240	30,590	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)1 (増加理由)取引先持株会等を通じた株式の取得	無
	58,231	57,845		
スタンレー電気(株)	16,772	16,128	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)1 (増加理由)取引先持株会等を通じた株式の取得	無
	53,336	49,836		
華宏新技股份有限公司	300,000	1,546,542	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)1	無
	31,043	110,314		
平和紙業(株)	64,762	61,871	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)1 (増加理由)取引先持株会等を通じた株式の取得	無
	28,365	30,502		
(株)神戸鉄鋼所	5,018	5,018	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)1	無
	2,955	3,833		
(株)紀陽銀行	1,497	732	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)1 (増加理由)取引関係の維持・強化を目的とした取得	無
	2,485	1,142		
(株)十六銀行	852	852	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)1	無
	2,188	1,948		
大王製紙(株)	1,265	1,265	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)1	無
	1,891	1,602		
(株)日本製紙	500	500	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)1	無
	924	982		

(注)1. 各銘柄の定量的な保有効果の記載は困難ですが、当社では、毎年、保有意義の再確認や保有に伴うリスクが資本コストに見合っているか等の具体的な精査を行うことにより、保有の適否を検証し、必要な対応を実施しております。

2. 特定投資株式につきましては、当社が保有するすべての銘柄について記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号以下、「財務諸表等規則」という。)に基づき作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に反映できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー等への積極的な参加を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,650,955	2 2,809,627
受取手形及び売掛金	3 3,733,549	3 3,248,036
商品及び製品	904,725	1,043,928
原材料及び貯蔵品	465,930	436,672
その他	365,004	550,889
貸倒引当金	806	414
流動資産合計	7,119,358	8,088,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 3,618,419	2 3,553,651
機械装置及び運搬具（純額）	1,671,068	2,070,080
土地	2 540,526	2 539,179
建設仮勘定	64,032	57,797
その他（純額）	174,137	267,625
有形固定資産合計	1 6,068,185	1 6,488,333
無形固定資産		
ソフトウェア	55,237	57,404
ソフトウェア仮勘定	3,104	-
無形固定資産合計	58,342	57,404
投資その他の資産		
投資有価証券	456,907	397,822
繰延税金資産	225,425	162,997
その他	2 139,846	119,393
貸倒引当金	68,692	53,699
投資その他の資産合計	753,487	626,513
固定資産合計	6,880,015	7,172,251
資産合計	13,999,374	15,260,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,512,871	3,301,630
1年内返済予定の長期借入金	2 1,603,136	2 1,248,218
未払金	506,610	764,006
未払法人税等	182,888	98,192
製品保証引当金	94,648	57,140
その他	277,145	612,968
流動負債合計	6,177,301	6,082,156
固定負債		
長期借入金	2 4,403,671	2 3,801,167
退職給付に係る負債	238,478	264,925
資産除去債務	81,568	81,601
その他	40,471	32,011
固定負債合計	4,764,189	4,179,705
負債合計	10,941,490	10,261,862
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	266,400	906,499
資本剰余金	35,000	675,099
利益剰余金	2,547,110	3,232,843
株主資本合計	2,848,510	4,814,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,374	79,277
為替換算調整勘定	137,998	115,139
退職給付に係る調整累計額	-	9,729
その他の包括利益累計額合計	209,372	184,687
純資産合計	3,057,883	4,999,129
負債純資産合計	13,999,374	15,260,991

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	15,758,666	15,823,348
売上原価	1 12,272,389	1 11,866,779
売上総利益	3,486,276	3,956,568
販売費及び一般管理費	2, 3 2,732,773	2, 3 3,021,938
営業利益	753,502	934,630
営業外収益		
受取保険金	19,052	57,428
受取補償金	15,319	6,425
助成金収入	14,605	14,586
売電収入	25,030	23,878
為替差益	5,311	27,179
その他	16,592	18,800
営業外収益合計	95,912	148,299
営業外費用		
支払利息	62,247	53,177
売電費用	18,326	16,220
手形売却損	22,541	29,485
支払補償費	481	35,429
その他	3,962	3,466
営業外費用合計	107,559	137,778
経常利益	741,855	945,151
特別利益		
固定資産売却益	4 1,544	4 1,035
投資有価証券売却益	-	5 38,412
特別利益合計	1,544	39,448
特別損失		
固定資産除却損	6 3,929	6 3,757
投資有価証券評価損	-	7 5,825
減損損失	8 214,587	8 28,980
その他	-	167
特別損失合計	218,517	38,730
税金等調整前当期純利益	524,881	945,868
法人税、住民税及び事業税	181,691	206,232
法人税等調整額	108,578	47,297
法人税等合計	73,113	253,530
当期純利益	451,768	692,338
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	451,768	692,338



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	451,768	692,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,546	7,903
為替換算調整勘定	67,229	22,858
退職給付に係る調整額	-	9,729
その他の包括利益合計	1 156,776	1 24,684
包括利益	294,992	667,653
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	294,992	667,653
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	266,400	35,000	2,096,822	2,398,222
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	266,400	35,000	2,096,822	2,398,222
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当			1,480	1,480
親会社株主に帰属する 当期純利益			451,768	451,768
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	450,288	450,288
当期末残高	266,400	35,000	2,547,110	2,848,510

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	160,920	205,228	-	366,148	2,764,371
会計方針の変更による 累積的影響額				-	-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	160,920	205,228	-	366,148	2,764,371
当期変動額					
新株の発行				-	-
剰余金の配当				-	1,480
親会社株主に帰属する 当期純利益				-	451,768
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	89,546	67,229		156,776	156,776
当期変動額合計	89,546	67,229	-	156,776	293,512
当期末残高	71,374	137,998	-	209,372	3,057,883

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	266,400	35,000	2,547,110	2,848,510
会計方針の変更による 累積的影響額			686	686
会計方針の変更を反映し た当期首残高	266,400	35,000	2,546,424	2,847,824
当期変動額				
新株の発行	640,099	640,099		1,280,198
剰余金の配当			5,920	5,920
親会社株主に帰属する 当期純利益			692,338	692,338
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	640,099	640,099	686,418	1,966,616
当期末残高	906,499	675,099	3,232,843	4,814,441

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	71,374	137,998	-	209,372	3,057,883
会計方針の変更による 累積的影響額				-	686
会計方針の変更を反映し た当期首残高	71,374	137,998	-	209,372	3,057,197
当期変動額					
新株の発行				-	1,280,198
剰余金の配当				-	5,920
親会社株主に帰属する 当期純利益				-	692,338
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,903	22,858	9,729	24,684	24,684
当期変動額合計	7,903	22,858	9,729	24,684	1,941,931
当期末残高	79,277	115,139	9,729	184,687	4,999,129

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	524,881	945,868
減価償却費	841,206	929,624
貸倒引当金の増減額(は減少)	53,089	13,643
賞与引当金の増減額(は減少)	36,679	272
製品保証引当金の増減額(は減少)	26,972	37,507
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	45,754	12,488
受取保険金	19,052	57,428
減損損失	214,587	28,980
為替差損益(は益)	4,958	48,330
受取利息及び受取配当金	8,097	13,736
支払利息	62,247	53,177
売上債権の増減額(は増加)	521,059	476,463
たな卸資産の増減額(は増加)	494,690	114,005
仕入債務の増減額(は減少)	339,917	195,315
未払金の増減額(は減少)	13,895	70,821
その他	110,896	32,764
小計	2,110,502	2,004,963
利息及び配当金の受取額	8,154	13,733
利息の支払額	61,709	53,727
保険金の受取額	23,514	57,428
法人税等の還付額	15	-
法人税等の支払額	25,294	289,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,055,183	1,733,014
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
保険積立金の払戻による収入	99,217	-
定期預金の預入による支出	-	162,063
投資有価証券の取得による支出	12,413	12,754
投資有価証券の売却による収入	-	114,288
無形固定資産の取得による支出	11,474	24,928
有形固定資産の売却による収入	1,705	7,889
有形固定資産の取得による支出	474,570	969,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	397,536	1,046,838
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	1,200,000	-
長期借入れによる収入	1,781,300	900,000
長期借入金の返済による支出	2,080,507	1,857,422
株式の発行による収入	-	1,280,198
リース債務の返済による支出	6,034	38,464
配当金の支払額	1,480	5,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,506,721	278,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,056	31,115
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	137,868	995,682
現金及び現金同等物の期首残高	1,513,086	1,650,955
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,650,955	1 2,646,637

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

恵和光電材料(南京)有限公司

台湾恵和股份有限公司

ソウル恵和光電株式会社

KEIWA Incorporated USA

2 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a. 商品、製品及び原材料

主として総平均法

b. 貯蔵品

主として最終仕入原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～38年

機械装置及び運搬具 3～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は、主として個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品の品質保証等に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

#### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

#### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している一部の在外連結子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、有形固定資産の「その他」が60,565千円増加し、流動負債の「その他」が28,711千円及び固定負債の「その他」が24,866千円増加しております。

当連結会計年度の連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が686千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローが31,951千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

#### (未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

##### (1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

##### (2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

##### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関連注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」204,250千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」225,425千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関連注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当金額の合計を除く)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取り扱いに従って記載しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」及び「その他の流動負債の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他の流動資産の増減額」114,831千円、「その他の流動負債の増減額」35,849千円及び「その他」39,784千円は、「その他」110,896千円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた6,034千円は、「リース債務の返済による支出」6,034千円として組み替えております。



(連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	15,529,979千円	16,201,694千円

## 2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
建物及び構築物	3,583,625千円	3,526,125千円
土地	506,021千円	506,021千円
計	4,089,647千円	4,032,147千円

上記資産のうち、工場財団抵当に供している資産

建物及び構築物	207,891千円	199,341千円
土地	21,282千円	21,282千円
計	229,173千円	220,623千円

担保に供している資産に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,341,656千円	992,584千円
長期借入金	3,325,730千円	3,072,408千円
計	4,667,386千円	4,064,992千円

上記債務のうち、工場財団に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	325,771千円	227,760千円
長期借入金	1,002,588千円	774,828千円
計	1,328,359千円	1,002,588千円

国民企業法人カード使用の見返りとして次のものが拘束されております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
現金及び預金(定期預金)	-千円	926千円
投資その他の資産(定期預金)	974千円	-千円

## 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。

なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
受取手形	86,189千円	78,629千円

- 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	2,650,000千円	2,650,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	2,650,000千円	2,650,000千円

なお、貸出コミットメント契約（極度額1,200,000千円）について財務制限条項が付されており、抵触した場合、借入先に対し借入金（前連結会計年度末借入金残高 - 千円、当連結会計年度末借入金残高 - 千円）を一括返済することになっております。当該条項は次のとおりであります。

本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期の末日において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は2016年12月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持できなかった場合。

2017年12月期以降の各事業年度における単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上した場合。

業務内容・資本構成に大幅な変更が生じるおそれがある、合併、営業譲渡、その他の事業などを事前に連絡しなかった場合。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	762千円	87,134千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給与手当及び賞与	506,626千円	719,576千円
運送費	415,312千円	392,039千円
退職給付費用	37,176千円	21,934千円
製品保証引当金繰入額	26,972千円	37,507千円
貸倒引当金繰入額	53,113千円	3,893千円
研究開発費	572,613千円	588,621千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	572,613千円	588,621千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,544千円	1,035千円

- 5 投資有価証券売却益

当連結会計年度に計上した投資有価証券売却益は、華宏新技股份有限公司の株式の売却によるものであります。

- 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	700千円	202千円
機械装置及び運搬具	2,169千円	1,530千円
その他	1,059千円	2,023千円
計	3,929千円	3,757千円

- 7 投資有価証券評価損

当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を実施したものであります。

## 8 減損損失

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
滋賀AFセンター（滋賀県）	遊休資産	機械装置、工具器具備品、建物	122,924
東京工場（千葉県）	遊休資産	機械装置	51,862
テクノセンター（和歌山県印南町）	遊休資産	機械装置	33,899
テクノセンター（和歌山県印南町）	遊休資産	機械装置、建物	1,187
テクノセンター（和歌山県印南町）	処分予定資産	機械装置	3,356
大阪本社（大阪府）	処分予定資産	車両運搬具	1,357

当社グループは、事業用資産について内部管理上の区分を基準としてグルーピングを行っており、処分予定資産（廃棄・売却等により処分が予定されている資産）及び、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、遊休資産について今後稼働の予定がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に209,874千円計上しております。その内訳は、建物及び構築物10,104千円、機械装置及び運搬具199,710千円、その他58千円であります。

また、処分予定資産について今後廃棄等を予定しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に4,713千円計上しております。その内訳は、建物及び構築物2,992千円、機械装置及び運搬具1,721千円であります。

なお、回収可能価額は実質的な価値がないと判断し、備忘価額としております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州工場（福岡県）	遊休資産	機械装置、建物	27,069
東京工場（千葉県）	処分予定資産	機械装置	1,910

当社グループは、事業用資産について内部管理上の区分を基準としてグルーピングを行っており、処分予定資産（廃棄・売却等により処分が予定されている資産）及び、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休資産について今後稼働の予定がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に27,069千円計上しております。その内訳は、建物及び構築物389千円、機械装置及び運搬具26,680千円であります。

また、処分予定資産について今後廃棄等を予定しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に1,910千円計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具1,910千円であります。

なお、回収可能価額は実質的な価値がないと判断し、備忘価額としております。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	130,136	48,290
組替調整額	-	38,412
税効果調整前	130,136	9,877
税効果額	40,590	1,974
その他有価証券評価差額金	89,546	7,903
為替換算調整勘定		
当期発生額	67,229	22,858
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	14,025
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	14,025
税効果額	-	4,295
退職給付に係る調整額	-	9,729
その他の包括利益合計	156,776	24,684

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,920,000	-	-	5,920,000

## 2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,480	0.25	2017年12月31日	2018年3月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,920	1.00	2018年12月31日	2019年3月28日

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,920,000	1,797,400	-	7,717,400

(変動事由の概要)

2019年10月29日を払込期日として行われた新規上場による公募増資1,500,000株、2019年12月2日を払込期日として行われたオーバーアロットメントによる第三者割当増資297,400株によるものであります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	5,920	1.00	2018年12月31日	2019年3月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,326	13.00	2019年12月31日	2020年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	1,650,955千円	2,809,627千円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	-	162,989千円
現金及び現金同等物	1,650,955千円	2,646,637千円

(リース取引関係)

## 1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年内	9,398千円	-千円
1年超	-千円	-千円
合計	9,398千円	-千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動を行うための資金需要に基づき、必要な資金を主に金融機関からの借入により調達しております。資金運用については、一時的な余資を安全性の高い金融商品に限定して運用しております。

またデリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね6ヵ月以内の支払期日であります。また、外貨建て債務は、為替の変動リスクにさらされております。

借入金は運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債権に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。また、変動金利での借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程及び債権管理細則に従い、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、財務状況等の悪化等による債権回収懸念の早期把握やその軽減を図っております。

市場リスク(市場価格、為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建て営業債権の一部については、為替の変動リスクに対して為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づき、担当部門が個別の取引を行い、その取引内容は、定期的に担当役員に報告を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)

(1) 現金及び預金	1,650,955	1,650,955	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( 1 )	3,733,549 798		
	3,732,751	3,732,751	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	450,299	450,299	-
資産計	5,834,006	5,834,006	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,512,871	3,512,871	-
(2) 未払金	506,610	506,610	-
(3) 未払法人税等	182,888	182,888	-
(4) 長期借入金( 2 )	6,006,807	5,993,585	13,221
負債計	10,209,177	10,195,956	13,221

( 1 ) 主に売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。なお、貸倒引当金は、受取手形及び売掛金に対する控除科目として一括して掲記しております。

( 2 ) 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(2019年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,809,627	2,809,627	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( 1 )	3,248,036 413		
	3,247,623	3,247,623	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	397,620	397,620	-
資産計	6,454,871	6,454,871	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,301,630	3,301,630	-
(2) 未払金	764,006	764,006	-
(3) 未払法人税等	98,192	98,192	-
(4) 長期借入金( 2 )	5,049,385	5,027,329	22,055
負債計	9,213,214	9,191,158	22,055

( 1 ) 主に売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。なお、貸倒引当金は、受取手形及び売掛金に対する控除科目として一括して掲記しております。

( 2 ) 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)未払金、並びに(3)未払法人税

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。



(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年12月31日	2019年12月31日
非上場株式	6,607	201

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について、5,825千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,650,955	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,733,549	-	-	-
合計	5,384,504	-	-	-

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,809,627	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,248,036	-	-	-
合計	6,057,663	-	-	-

(注4) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,603,136	1,137,934	900,311	640,936	511,674	1,212,816

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,248,218	1,032,995	773,620	644,358	474,082	876,112

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	364,235	220,778	143,457
小計	364,235	220,778	143,457
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	92,672	131,465	38,793
小計	92,672	131,465	38,793
合計	456,907	352,243	104,663

当連結会計年度(2019年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	290,218	151,543	138,675
小計	290,218	151,543	138,675
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	107,603	131,737	24,134
小計	107,603	131,737	24,134
合計	397,822	283,280	114,541

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	114,634	38,412	-
合計	114,634	38,412	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について5,825千円(その他有価証券の株式5,825千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	150,000	90,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	178,100	103,820	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の退職給付制度も設けております。

また、当社は、前連結会計年度末より簡便法で計算していた退職給付に係る負債及び退職給付費用を原則法へ変更しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付債務の期首残高	-	236,446
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	189,682	-
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	46,763	-
勤務費用	-	20,175
利息費用	-	1,182
数理計算上の差異の発生額	-	14,025
退職給付の支払額	-	9,839
退職給付債務の期末残高	236,446	261,990

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	236,446	261,990
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	236,446	261,990
退職給付に係る負債	236,446	261,990
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	236,446	261,990

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
勤務費用	-	20,175
利息費用	-	1,182
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	46,763	-
確定給付制度に係る退職給付費用	46,763	21,358

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
数理計算上の差異	-	14,025
合計	-	14,025

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
未認識数理計算上の差異	-	14,025
合計	-	14,025

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
割引率	0.50%	0.40%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	193,285	2,032
退職給付費用	16,598	1,481
退職給付の支払額	17,608	511
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	189,682	-
その他	560	67
退職給付債務の期末残高	2,032	2,935

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,032	2,935
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,032	2,935
退職給付に係る負債	2,032	2,935
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,032	2,935

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度16,598千円 当連結会計年度1,481千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度54,724千円、当連結会計年度56,830千円  
 であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2017年11月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 27名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 305,000株
付与日	2017年12月19日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、 権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員又は子会社の取 締役、監査役、従業員又はこれに準ずる地位を有していなければならない。 新株予約権の行使は、当社普通株式に係る株式がいずれかの金融商品 取引所に上場し、上場した日より3ヶ月が経過するまでは新株予約権を 行使することができない。 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行 使は認めないものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2020年1月1日～2027年10月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの  
 数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	2017年11月20日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	305,000
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	305,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

## 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2017年11月20日
権利行使価格(円)	51
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	0

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションを付与した時点においては、当社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる当社株式の評価方法は、DCF法によっております。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(単位：千円)

(1)当連結会計年度末における本源的価値の合計額	606,645
(2)当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	-

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
たな卸資産評価減	75,425千円	49,727千円
製品保証引当金	28,981千円	17,496千円
未実現利益	10,704千円	10,393千円
貸倒引当金	17,489千円	13,635千円
税務上の繰越欠損金(注)2	304,065千円	203,849千円
退職給付に係る負債	72,399千円	80,531千円
資産除去債務	21,781千円	22,052千円
減損損失	81,704千円	74,070千円
その他	26,114千円	39,266千円
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>638,667千円</b>	<b>511,024千円</b>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-千円	99,741千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-千円	187,487千円
<b>評価性引当額小計(注)1</b>	<b>390,275千円</b>	<b>287,229千円</b>
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>248,392千円</b>	<b>223,795千円</b>
<b>繰延税金負債</b>		
子会社の留保利益金	4,040千円	23,178千円
その他有価証券評価差額金	33,289千円	35,263千円
その他	2,822千円	2,377千円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>40,153千円</b>	<b>60,819千円</b>
<b>繰延税金資産純額</b>	<b>208,239千円</b>	<b>162,975千円</b>

(注) 1. 評価性引当額が103,046千円減少しております。この減少の主な内容は、当社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を107,564千円戻入れしたことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	104,108	99,741	-	-	-	-	203,849千円
評価性引当額	-	99,741	-	-	-	-	99,741千円
繰延税金資産	104,108	-	-	-	-	-	(b)104,108千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金203,849千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産104,108千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	2.9%
留保金課税	11.0%	6.6%
住民税均等割	0.6%	1.2%
試験研究費特別控除額	3.3%	2.0%
評価性引当額の減少	26.1%	10.9%
子会社の適用税率差異	2.2%	2.2%
その他	0.7%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.9%	26.8%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として、工場建物解体時におけるアスベスト除去費用及び、事務所等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15~31年と見積り、割引率は主に0.042~2.267%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	81,417千円	81,568千円
時の経過による調整額	150千円	33千円
期末残高	81,568千円	81,601千円



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「光学シート事業」、及び「機能製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「光学シート事業」は、主にFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）向けの光拡散フィルムの製造、販売及び加工を行っており、「機能製品事業」は、産業用包装資材、産業用工程紙、クリーンエネルギー材料の他、建築資材用の部材や農業用資材等の多岐に渡る製品の製造、販売及び加工を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	光学シート事業	機能製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,392,379	6,366,286	15,758,666	-	15,758,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,392,379	6,366,286	15,758,666	-	15,758,666
セグメント利益	1,922,725	53,812	1,976,538	1,223,035	753,502
セグメント資産	8,007,821	3,157,195	11,165,017	2,834,357	13,999,374
その他の項目					
減価償却費	585,640	146,693	732,333	108,872	841,206
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	308,538	74,337	382,876	156,837	539,714

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額 1,223,035千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。
- セグメント資産の調整額2,834,357千円は、主に報告セグメントに割り振れない余資運用資金（現金及び預金）長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び研究開発に係る資産等であります。
- 減価償却費の調整額108,872千円は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に係る資産等の減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額156,837千円は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	光学シート事業	機能製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,864,351	5,958,996	15,823,348	-	15,823,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,864,351	5,958,996	15,823,348	-	15,823,348
セグメント利益	2,427,428	2,576	2,430,004	1,495,373	934,630
セグメント資産	8,457,167	2,955,692	11,412,860	3,848,130	15,260,991
その他の項目					
減価償却費	674,184	111,768	785,952	143,671	929,624
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	957,625	96,486	1,054,112	336,017	1,390,130

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,495,373千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額3,848,130千円は、主に報告セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び研究開発に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額143,671千円は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に係る資産等の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額336,017千円は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
7,452,764	6,884,607	1,421,295	15,758,666

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
瑞儀光電股份有限公司	1,583,667	光学シート事業

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,557,765	7,294,759	1,970,823	15,823,348

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
雲軒国際有限公司	2,171,498	光学シート事業
瑞儀光电股份有限公司	1,848,166	光学シート事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	光学シート事業	機能製品事業	計		
減損損失	38,443	173,620	212,063	2,524	214,587

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	光学シート事業	機能製品事業	計		
減損損失	-	28,980	28,980	-	28,980

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	516円53銭	647円77銭
1株当たり当期純利益	76円31銭	109円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	108円31銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	451,768	692,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	451,768	692,338
普通株式の期中平均株式数(株)	5,920,000	6,319,783
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	72,361
(うちストック・オプション(株))	-	(72,361)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2017年11月20日取締役会決議の新株予約権(普通株式305,000株)。詳細は「第5 経理の状況(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	-

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,603,136	1,248,218	0.91	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,513	33,912	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,403,671	3,801,167	0.90	2021年1月4日 ~ 2026年3月23日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	12,328	31,993	-	2021年1月25日 ~ 2023年8月25日
合計	6,025,648	5,115,291	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,032,995	773,620	644,358	474,082
リース債務	28,657	2,367	968	-

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	-	7,415,434	11,441,907	15,823,348
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	-	517,993	825,051	945,868
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益 (千円)	-	375,181	612,950	692,338
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	63.37	103.53	109.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	-	43.03	40.16	10.56

(注) 当社は、2019年10月30日付で東京証券取引所市場第二部に上場いたしましたので、第1四半期及び第2四半期の四半期報告書は提出していませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,373,239	2,129,397
受取手形	3 1,077,857	3 823,296
売掛金	1 2,259,364	1 2,338,168
商品及び製品	812,743	971,811
原材料及び貯蔵品	465,930	436,672
未収消費税等	255,926	439,372
その他	90,552	102,380
貸倒引当金	839	432
<b>流動資産合計</b>	<b>6,334,773</b>	<b>7,240,668</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2 3,591,977	2 3,526,456
構築物	2 26,188	2 26,965
機械及び装置	1,492,298	1,883,137
車両運搬具	25,234	48,660
工具、器具及び備品	153,212	192,162
土地	2 540,526	2 539,179
建設仮勘定	64,032	57,797
その他	18,841	12,328
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,912,311</b>	<b>6,286,686</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	51,986	49,866
ソフトウェア仮勘定	2,478	-
<b>無形固定資産合計</b>	<b>54,464</b>	<b>49,866</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	447,072	383,643
関係会社株式	33,513	33,513
出資金	3,393	3,393
関係会社出資金	694,220	694,220
長期前払費用	1,666	5,861
繰延税金資産	180,489	157,426
その他	46,186	45,819
貸倒引当金	1,300	1,500
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,405,242</b>	<b>1,322,377</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,372,019</b>	<b>7,658,930</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,706,793</b>	<b>14,899,598</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,544,815	1,486,140
買掛金	1 1,768,202	1 1,779,647
1年内返済予定の長期借入金	2 1,603,136	2 1,248,218
未払金	543,280	811,550
未払法人税等	165,248	87,577
製品保証引当金	94,648	57,140
その他	258,695	508,009
流動負債合計	5,978,028	5,978,283
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 4,403,671	2 3,801,167
退職給付引当金	236,446	247,964
資産除去債務	81,568	81,601
その他	27,328	7,127
固定負債合計	4,749,014	4,137,860
負債合計	10,727,042	10,116,144
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	266,400	906,499
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	35,000	675,099
資本剰余金合計	35,000	675,099
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	57,500	57,500
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	6,323	5,337
別途積立金	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金	1,138,516	1,659,116
利益剰余金合計	2,602,339	3,121,954
株主資本合計	2,903,739	4,703,552
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	76,011	79,901
評価・換算差額等合計	76,011	79,901
純資産合計	2,979,750	4,783,454
負債純資産合計	13,706,793	14,899,598

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1 14,777,751	1 14,950,237
売上原価	1 11,545,793	1 11,317,900
売上総利益	3,231,958	3,632,337
販売費及び一般管理費	1, 2 2,640,454	1, 2 2,998,327
営業利益	591,504	634,010
営業外収益		
受取配当金	1 46,389	1 47,430
受取保険金	19,052	57,428
受取補償金	15,319	6,425
助成金収入	14,605	14,586
売電収入	25,030	23,878
為替差益	15,182	34,763
その他	8,751	5,200
営業外収益合計	144,330	189,713
営業外費用		
支払利息	62,247	53,177
売電費用	18,326	16,220
手形売却損	22,541	29,485
支払補償費	481	35,429
その他	1,417	2,425
営業外費用合計	105,014	136,737
経常利益	630,820	686,986
特別利益		
固定資産売却益	3 1,544	3 1,035
投資有価証券売却益	-	38,412
特別利益合計	1,544	39,448
特別損失		
固定資産除却損	4 2,752	4 2,185
減損損失	214,587	28,980
投資有価証券評価損	-	5,825
その他	-	167
特別損失合計	217,340	37,159
税引前当期純利益	415,023	689,275
法人税、住民税及び事業税	148,119	142,651
法人税等調整額	94,340	21,089
法人税等合計	53,779	163,740
当期純利益	361,244	525,535

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	266,400	35,000	35,000	57,500
当期変動額				
新株の発行			-	
剰余金の配当			-	
当期純利益			-	
固定資産圧縮積立金の取崩			-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-	
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	266,400	35,000	35,000	57,500

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利益剰余金合計
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,491	1,400,000	777,583	2,242,575
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当			1,480	1,480
当期純利益			361,244	361,244
固定資産圧縮積立金の取崩	1,168		1,168	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	1,168	-	360,933	359,764
当期末残高	6,323	1,400,000	1,138,516	2,602,339

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,543,975	167,400	167,400	2,711,375
当期変動額				
新株の発行	-		-	-
剰余金の配当	1,480		-	1,480
当期純利益	361,244		-	361,244
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	91,389	91,389	91,389
当期変動額合計	359,764	91,389	91,389	268,374
当期末残高	2,903,739	76,011	76,011	2,979,750

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	266,400	35,000	35,000	57,500
当期変動額				
新株の発行	640,099	640,099	640,099	
剰余金の配当			-	
当期純利益			-	
固定資産圧縮積立金の取崩			-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-	
当期変動額合計	640,099	640,099	640,099	-
当期末残高	906,499	675,099	675,099	57,500

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利益剰余金合計
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,323	1,400,000	1,138,516	2,602,339
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当			5,920	5,920
当期純利益			525,535	525,535
固定資産圧縮積立金の取崩	985		985	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	985	-	520,600	519,615
当期末残高	5,337	1,400,000	1,659,116	3,121,954

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,903,739	76,011	76,011	2,979,750
当期変動額				
新株の発行	1,280,198		-	1,280,198
剰余金の配当	5,920		-	5,920
当期純利益	525,535		-	525,535
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	3,890	3,890	3,890
当期変動額合計	1,799,813	3,890	3,890	1,803,703
当期末残高	4,703,552	79,901	79,901	4,783,454

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (1) 商品、製品及び原材料

総平均法

#### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～38年
構築物	8～30年
機械及び装置	8～17年
車両運搬具	3～6年
工具、器具及び備品	3～15年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 製品保証引当金

製品の品質保証等に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6 ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりであります。

- a. ヘッジ手段...為替予約  
ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権
- b. ヘッジ手段...金利スワップ  
ヘッジ対象...借入金

#### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

### 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

## (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」193,602千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」13,113千円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」180,489千円として表示しており、変更前と比べて総資産が13,113千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	172,037千円	132,967千円
短期金銭債務	35,832千円	42,615千円

## 2 担保に供している資産及び担保に係る債務

## (1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
建物	3,559,319千円	3,499,255千円
構築物	24,306千円	26,870千円
土地	506,021千円	506,021千円
計	4,089,647千円	4,032,147千円

## 上記資産のうち、工場財団抵当に供している資産

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
建物	193,610千円	186,863千円
構築物	14,280千円	12,477千円
土地	21,282千円	21,282千円
計	229,173千円	220,623千円

## (2) 担保に係る債務

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,341,656千円	992,584千円
長期借入金	3,325,730千円	3,072,408千円
計	4,667,386千円	4,064,992千円

上記債務のうち、工場財団に対応する債務

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	325,771千円	227,760千円
長期借入金	1,002,588千円	774,828千円
計	1,328,359千円	1,002,588千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。

なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
受取手形	86,189千円	78,629千円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	2,650,000千円	2,650,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	2,650,000千円	2,650,000千円

なお、貸出コミットメント契約（極度額1,200,000千円）について財務制限条項が付されており、抵触した場合、借入先に対し借入金（前事業年度末借入金残高 - 千円、当事業年度末借入金残高 - 千円）を一括返済することになっております。当該条項は次のとおりであります。

本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期の末日において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は2016年12月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持できなかった場合。

2017年12月期以降の各事業年度における単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上した場合。

業務内容・資本構成に大幅な変更が生じるおそれがある、合併、営業譲渡、その他の事業などを事前に連絡しなかった場合。



## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	550,984千円	601,923千円
仕入高	76,859千円	15,191千円
販売費及び一般管理費	269,163千円	306,980千円
営業取引以外の取引高	39,637千円	35,952千円

## 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給与手当	351,922千円	396,054千円
運送費	371,019千円	359,701千円
退職給付費用	37,077千円	20,452千円
製品保証引当金繰入額	26,972千円	37,507千円
減価償却費	41,479千円	42,643千円
販売手数料	268,954千円	307,428千円
研究開発費	572,553千円	588,621千円
おおよその割合		
販売費	53.7%	50.1%
一般管理費	46.3%	49.9%

## 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
車両運搬具	1,544千円	1,035千円

## 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
建物	640千円	202千円
機械及び装置	1,369千円	176千円
車両運搬具	47千円	0千円
工具、器具及び備品	695千円	1,806千円
計	2,752千円	2,185千円

## (有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 2018年12月31日	当事業年度 2019年12月31日
子会社株式	33,513	33,513
計	33,513	33,513

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	71,098千円	48,651千円
製品保証引当金	28,981千円	17,496千円
税務上の繰越欠損金	303,167千円	203,849千円
退職給付引当金	72,399千円	75,926千円
資産除去債務	21,781千円	22,052千円
減損損失	81,704千円	74,070千円
その他	26,806千円	39,624千円
繰延税金資産小計	605,940千円	481,671千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	- 千円	99,741千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	- 千円	186,883千円
評価性引当額小計	389,370千円	286,625千円
繰延税金資産合計	216,569千円	195,045千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	33,289千円	35,263千円
その他	2,790千円	2,355千円
繰延税金負債合計	36,080千円	37,619千円
繰延税金資産純額	180,489千円	157,426千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	3.9%
留保金課税	14.0%	6.3%
住民税均等割	0.8%	1.7%
試験研究費特別控除額	4.2%	2.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	1.6%
評価性引当額の減少	29.4%	14.9%
その他	1.3%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.0%	23.8%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首 帳簿価額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末 帳簿価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	3,591,977	185,443	592 (389)	250,371	3,526,456	5,536,968
構築物	26,188	4,558	-	3,780	26,965	204,940
機械及び装置	1,492,298	845,531	28,767 (28,590)	425,925	1,883,137	8,700,353
車両運搬具	25,234	47,405	4,032	19,947	48,660	120,298
工具、器具及び備品	153,212	158,873	1,806	118,117	192,162	1,439,027
土地	540,526	-	1,347	-	539,179	-
建設仮勘定	64,032	57,797	64,032	-	57,797	-
その他	18,841	-	-	6,513	12,328	22,687
有形固定資産計	5,912,311	1,299,609	100,578 (28,980)	824,655	6,286,686	16,024,276
無形固定資産						
ソフトウェア	51,986	22,853	-	24,973	49,866	321,803
ソフトウェア仮勘定	2,478	-	2,478	-	-	-
無形固定資産計	54,464	22,853	2,478	24,973	49,866	321,803

(注) 1 . 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	和歌山テクノセンター	UV転写装置一式	182,800千円
機械及び装置	和歌山テクノセンター	11号スリッター	124,000千円

(注) 2 . 当期減少額のうち ( ) 内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	2,139	200	407	1,932
製品保証引当金	94,648	57,140	94,648	57,140

(注) 退職給付引当金は、退職給付会計関係の注記を行っているため記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	毎年6月30日、毎年12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.keiwa.co.jp">https://www.keiwa.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の所有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)

2019年9月24日 関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書を2019年10月10日及び2019年10月21日 関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第73期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月13日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年 3月 19 日

恵 和 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 目 細 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている恵和株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、恵和株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。





## 独立監査人の監査報告書

2020年 3 月 19 日

恵 和 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 目 細 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている恵和株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、恵和株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。